

フィリピン共和国
理数科教育強化プログラム
事前評価調査報告書

平成19年5月
(2007年)

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部

序 文

フィリピン共和国では、歴代の政権が経済発展を促進させる目的で理工系人材の育成を重視しており、1994年から同国に対しJICAとして初めての理数科教育を中心とした基礎教育分野のプロジェクト方式技術協力を展開してきた。1999年から開始された初中等理数科教育研修強化計画（SBTP）では、学校群（クラスター）研修を通じ教員同士のネットワークを構築すると同時に、指導主事等を巻き込んだ効果的な研修制度の定着、授業教材の開発・普及を行ってきた。

他方、SBTPのモニタリング・教科指導を担うべき指導主事の中には、教科内容や指導方法に限界を感じている者も多く、今後のSBTPの持続性確保のためにはこれら中心となる人材のさらなる能力強化が必要となっている。

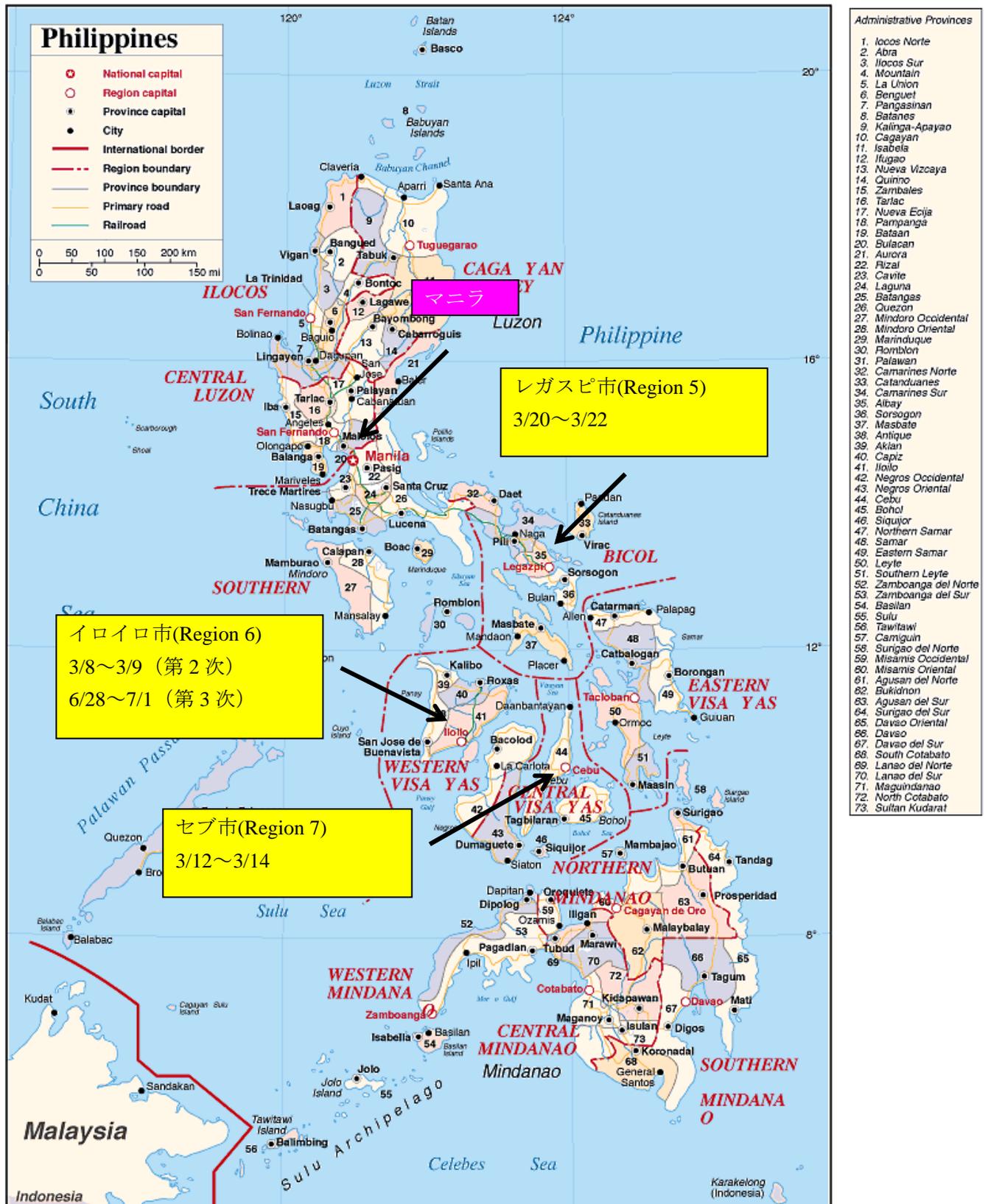
これらを受けて、JICAは、これまでの同国に対する基礎教育分野の協力を通じて構築された成果を踏まえつつ新たな協力内容を検討するため、2005年11月、2006年3月、2006年6月に調査団を派遣し先方と協議を行った。本報告書は上記事前調査の結果を取りまとめたものである。

なお、ここに本調査にご協力いただいた内外の関係者の方々に深い謝意を表すとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成19年5月

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部長 菊地 文夫

調査対象地域図



写 真



教育省 EDPITAF との協議



Regional Office 6 での協議



授業検討会 (Region 6 にて)



理科の授業の様子 (Region 7)



協力隊員も入った授業検討会
(Region 7 にて)



SBTP 新規導入地域での授業視察
(理科、NCR Mandaluyong City)

略 語 表

略語	正式名	日本語
ARMM	Autonomous Region in Muslim Mindanao	ムスリム・ミンダナオ自治区
AusAID	The Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
BEAM	The Basic Education Assistance for Mindanao	ミンダナオ基礎教育支援
BEE	Bureau of Elementary Education	教育省初等教育局
BESRA	Basic Education Sector Reform Agenda	基礎教育セクター改革アジェンダ
BSE	Bureau of Secondary Education	教育省中等教育局
CICE	Center for the Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University	広島大学教育開発国際協力研究センター
CPMT	Central Project Management Team	中央プロジェクト管理チーム
DepEd	Department of Education	教育省
DOBM	Department of Budget and Management	予算管理省
DOST	Department of Science and Technology	科学技術省
DPMT	Division Project Management Team	ディビジョン・プロジェクト管理チーム
EDPITAF	Education Development Projects Implementing Task force	教育開発計画実施推進局
EFA	Education for All	万人のための教育
ES	Educational Supervisor	教育指導主事
HRDS	Human Resource Development Service	教育省人的資源開発サービス
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	青年海外協力隊
KRT	Key Reform Trust	主要改革策
LGU	Local Government Unit	地方政府
LSB	Local School Board	地方教育委員会
MTPDP	Medium Term Philippine Development Plan	フィリピン中期開発計画
NAT	National Achievement Test	全国学習到達度試験
NCR	National Capital Region	マニラ首都圏
NEAP	National Educators Academy of the Philippines	教育省国家教育者アカデミー
OPS	Office of Planning Service	教育省計画局
PROBE	Philippines-Australia Project in Basic Education	フィリピン・オーストラリア基礎教育プロジェクト
PWA	Practical Work Approach	実験・実習を取り入れたアプローチ
RA	Republic Act	法令
RLMC	Regional Learning Material Center	地域学習教材センター

RPMT	Regional Project Management Team	リージョン・プロジェクト管理チーム
RSTC	Regional Science Training Center	地域科学教育センター
SBM	School Based Management	学校ベースマネジメント
SBT	School Based Training	学校ベース研修
SBTP	School Based Training Program	学校群運営教員再研修プログラム
SBTP-ELSSMAT	Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers	初中等理数科教員研修強化計画
SEF	Special Education Fund	特別教育基金
SFI	School First Initiative	学校優先イニシアティブ
SMASSE	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project	(ケニア) 中等理数科教育強化計画
STRIVE	Strengthening Implementation of Visayas Education	ビサヤ諸島教育実行強化(プログラム)
STTC	Science and Technology Training Center	科学技術トレーニングセンター
SV	Senior Volunteer	シニア海外ボランティア
SWAPs	Sector Wide Approaches	セクター・ワイド・アプローチ
SY	School Year	学業年度
TEEP	Third Elementary Education Program	貧困地域初等教育プログラム
TEIs	Teacher Education Institutions	教員養成機関
TOT	Trainings of Trainers	トレーナー養成研修
USMEP	Up-grading Science and Mathematics Education Program	理数科教育強化プログラム
UP-NISMED	University of Philippines, National Institute for Science and Mathematics Education Development	フィリピン大学国立理数科教育開発研究所
WB	World Bank	世界銀行

総目次

序文

調査対象地域図

写真

略語表

報告書要旨

協議概要

第Ⅰ部 調査結果全体概要

第1章 要請の背景	1
1-1 要請背景	1
1-2 要請内容	1
1-3 調査全体の経緯	2

第Ⅱ部 フィリピン共和国理数科教育強化プログラム第二次事前調査報告書

第1章 事前調査団の派遣	9
1-1 調査団派遣の背景と目的	9
1-2 調査団の構成	9
1-3 調査日程	10
1-4 主要面談者	11
第2章 要請の背景	12
2-1 フィリピンにおける教育開発	12
2-2 これまでの理数科教育への協力の実績と今回要請の経緯	12
2-3 フィリピンの教育行政	13
2-4 地方での教育行政と教員研修	14
2-5 UP-NISMED の現状	19
2-6 各地方でのSBTPの実施状況と考慮すべき課題	20
第3章 対象地域での初中等教育における海外援助の状況	24
3-1 ミンダナオ基礎教育支援 (AusAID)	24
3-2 ビサヤ諸島教育実行強化(AusAID)	24
3-3 貧困地域初等教育事業(JBIC/WB)	25

添付資料	27
1. コンサルタント業務完了報告書	29
2. 第一次事前調査報告書(水野専門員作成)	77
3. 要請書	86
4. 第二次事前評価調査結果から考えられる次期案件の方向性1(案)	123
5. フィリピン教育省提出用調査団レポート	129

第Ⅲ部 フィリピン共和国理数科教育強化プログラム第三次事前調査報告書	133
第1章 第三次事前調査団派遣	135
1-1 要請の背景	135
1-2 調査経緯	135
1-3 団員構成	135
1-4 調査日程	135
1-5 主要面談者	136
第2章 調査結果要約	138
2-1 フィリピンの教育政策	138
2-2 BESRA における位置づけ	139
2-3 プロジェクトの実施概要および今後の展開	141
第3章 協議結果と想定しているプロジェクトの概要	144
3-1 全体計画	144
3-2 実施計画	144
3-3 目標	144
3-4 期待される成果	145
3-5 主要活動項目の整理	145
3-6 投入計画	146
3-7 ベースライン調査	147
3-8 実施体制	147
第4章 特記事項	149
4-1 協議におけるフィリピン側の関心	149
4-2 地域事務所および県事務所側の USMEP に関する意見	150
4-3 校長、マスター教員	151
添付資料	153
1. 現地調査報告書(英文)	155
2. 案件ロジックツリー(和文)	175
3. PDM(Narrative Summary)	176
4. プロジェクトデザイン	177
5. P/O(案・和文)	178
6. 評価マトリックス(案・和文)	180
7. 評価 P/O(案・和文)	181
8. 事前評価表(案)	182

報告書要旨

1. 事前調査の実施

2006年3月6日から25日に第2次事前調査を、6月26日から7月8日に第3次事前調査を実施した。第2次事前調査では、要請内容の把握、リージョン (Region) 5、6、7における学校群運営教員再研修プログラム (SBTP) の現状と課題の把握を行った。第3次事前調査では、第2次事前調査の結果とともに、先行する2つのプロジェクトの理数科教育開発パッケージ協力 (1994-99年) と初中等理数科教員研修強化計画 (2002-05年) の成果に基づき形成された案件について、教育開発計画実施推進局 (EDPITAF)、教育省国家教育者アカデミー (NEAP)、リージョン6と協議した。

2. 要請概要

(1) 上位目標

- ・ 生徒の理数科の成績の継続的改善

(2) プロジェクト目標

- ・ 校長、主事、中央の教科担当者の SBTP のモニタリング、監督、支援能力の向上
- ・ 補助教材、研修用教材の開発、印刷能力強化

(3) 活動

- ・ コンポーネント1「SBTPのサポートシステム強化」
 - リージョン5、6、7、11の12,017人の校長の研修
 - 780人の学区 (district) の主事、208人のディビジョン (division)¹の主事の研修
- ・ コンポーネント2「理数科教材の印刷能力強化」
 - 810人の教材執筆者の研修
 - 2リージョン (5、6) の地方教育学習センター (RELC) の印刷機材供与
 - 58,806セットの補助教材作成、小中学校への配布

(4) 経費

活動	フィリピン ²	日本
コンポーネント1 (校長、主事研修)	149百万円	186百万円
コンポーネント2 (執筆者研修、印刷機材、印刷経費)	20百万円	24百万円

3. 現状と課題

- ・ SBTPは実施されているが、教材研究、ファシリテーション、モニタリングの質に問題があり、教師の指導力の向上に十分に結びついていない。
- ・ SBTPが教育現場のニーズ (教師の教科の知識の不足、多人数学級など) を反映していない。

¹ 全国147の州・市事務所 (division office) は、各州・市の教育長の下にある。州・市の下に2,182学区があり、区の監督官が長を務める。

² 経費については、EDPITAFがプロジェクト内容に合意が得られない段階での議論を拒否したため、フィリピン側負担経費の予算措置状況など詳細は不明である。

4. 提案プロジェクトの概要

(1) プロジェクト目標：対象地域の理数科教員が SBTP を通じて授業の目的にあった授業を組み立て、実施できるようになる。

(2) コンポーネント：①ベースライン調査。要請内容の「トレーニングニーズ分析」に相当。

②主事、校長、マスター教員へのトレーナー養成研修 (TOT)。TOT は、第 1 段階のコア・トレーナー研修 (約 370 人)、第 2 段階のエコー研修 (約 2400 人) からなる。

③パイロットクラスターにおける実証的 SBTP の実施。実施結果は上記②にフィードバックされる。

(3) 対象地域：リージョン 6

(4) 期間：3 年間

(5) 経費分担 (最大限)：JICA ベースラインに必要な経費 (比側関係者の旅費を除く)、コア・トレーナー研修を中心に約 16 百万ペソ、フィリピン側約 2 百万ペソ (1 ペソ=約 2 円)

5. 協議概要

本調査団と先方で案件を形成すべく、①教育省の援助窓口である EDPITAF、②教育省の教員研修を管轄している NEAP、③これまで SBTP を実施していたリージョンオフィス (Regional Office) との協議を重ねた。

このうち、EDPITAF との議論で、①機材供与 (主に印刷機材)、②研修経費、③プロジェクトの対象とするリージョンの数、の 3 点で合意に至らなかった。

一方、NEAP やリージョンオフィスとの協議では、対象リージョン数や研修の実施方法についてコメントがあったものの、プロジェクト概要の大枠は合意を得ることができた。

上記のとおり、本調査では教育分野の援助全体の窓口である EDPITAF との合意が得られなかった。そのため、本プロジェクトは現在、継続的に協議を行っている。なお、協議概要については以下に記し、その他の合意を得られなかった点については、「7.調査団・EDPITAF 間で合意が得られなかった点」に記載する。

(1) EDPITAF

- ・ 協議を通じ、調査団から、以下の調査結果を報告。
 - SBTP は実施されているが、内容がマンネリ化しており、教師の指導力や授業の質の向上に十分貢献していない。SBTP の質の向上が課題である。
 - 本技術協力プロジェクトは、SBTP の質の向上という目的を、ベースライン調査、主事・校長研修、パイロットクラスターにおける活動を通じて達成することを想定している。
 - 対象リージョンについては、質の向上という目的に照らして、ある程度集中的な投入を行う必要がある。1 リージョンで質の向上に貢献する SBTP の実施方法を開発し、その後、他の地域に拡大していくのが適当と考える。
 - SBTP にかかる研修経費については、持続性の観点から JICA の投入は限定的とするのが適当と考える。SBTP は、パッケージ協力におけるカスケードがフィリピン側の経費不足のため十分実施されなかったとの反省に立ち、研修経費のかからない形態として進められてきた経緯がある。
- ・ これに対し EDPITAF は以下を述べた。
 - 複数リージョンでの校長・主事研修の実施、印刷機材の供与という要請内容 (要請額は 210 百万円) をその通りに実施することが必要であると考えます。
 - EDPITAF は、本件を技術協力プロジェクトとしては要請していない。技術協力プロジェクトで

あろうと、無償資金協力であろうと、上記要請内容を満たすものであればよい。

- 教育省としては、基礎教育セクター改革アジェンダ（BESRA）をセクター・ワイド・アプローチ（SWAPs）で進めており、また、バジェットサポート型を指向している。そのため、プロジェクトでは今回要請内容（主事・校長研修、印刷機材、複数リージョン）のすべてがカバーされる必要がある³。

これに対し、調査団からは以下を述べた。

- プロジェクトは、学校関係者による継続的な学校改善（学校関係者による現職教員研修）、学校への社会からの支援の増加（大学等のリソースパーソンの活用）という BESRA の主要改革策（KRT）に対応するものである。
- バジェットサポートといった援助のモダリティにかかわる問題は調査団の権限を越えるものであり、JICA 事務所と協議してほしい。
- （リージョンの拡大について）複数リージョンでのプロジェクト実施を検討する余地はある。ただし、今回の SBTP の質の向上という課題に対して、投入を複数リージョンに分散させることのデメリットがある。
- （印刷機材について）技術協力プロジェクトの機材はそのプロジェクトに直接必要な機材を供与するものである。今回の要望は、一般の教材印刷に必要な地域学習教材センター（RLMC）の機材整備を主目的とするものであり、技プロの制度に合わないといわざるを得ない。

・ 第2次調査時点での EDPITAF 結論

「次官補佐等々と協議の結果として、本件を進めることはできない。」

(2) NEAP、リージョン6

NEAP との協議ポイント

- ・ NEAP は本案件概要を大枠で合意している。
- ・ NEAP は対象州とリージョン6の1リージョンのみではなく、もう1リージョン増やしてほしいと考えている。当方でも検討の余地があると考えている。

協議概要

第2次調査の結果を踏まえ、第3次調査にて冒頭調査団より案件概要の説明を行った。それを踏まえ、NEAP（CPMT）からは以下のとおりコメントがあった。

- SBTP は理数科教育強化プログラム（USMEP）を実施するうえでの基盤となり、今回の USMEP では、指導主事や校長を対象とした人材育成を行うことで理解している。
- SBTP は現在他のリージョン（リージョン1、3、4A、NCR）にも拡大しており、それらも含め、SBTP が機能的に動くようにするため、USMEP の実施を希望している。USMEP をリージョン6のみで実施するとのことであるが、ぜひ比較対照も含め、他のリージョンも加えてほしい。

³ なお、調査後に実施されたフィリピン事務所と教育省の協議では、①本案件を技術協力プロジェクトとして要請しており、②教育省に対する直接の資金援助を望んでいるのではなく、BESRA に対する間接的な支援広義の意味でのバジェットサポートである、と述べているが、本報告書においてはあくまで当時の発言として本文中の記載修正までは実施しないものとした。

- USMEP を実施する際の、EDPITAF と NEAP の役割を明確化する必要があると考えている。外国からの援助によるプロジェクトはすべて EDPITAF によって監理されている。しかし、NEAP も関与することがあり、特に今回の USMEP では、実施・予算交渉は EDPITAF が担当するものの、実際の活動に移った場合は NEAP がサポートすることになるだろう。

また、調査団より提案したプロジェクトの概要に対し、NEAP は以下のとおりコメントをした。

- SBTP の成果を USMEP につなげることは重要である。また、USMEP 用の CPMT をまた新たに組織する必要はない。SBTP の CPMT がそのまま使えるだろう。
- NEAP も SBTP で焦点を当てるべき教育の質について調査を実施する必要があると感じている。
- SBTP の社会的インパクトはまだ調査されていない。SBTP の終了時評価では、その点について触れられていない。
- もし研修内容が教授法や知識、教育評価や教科内容で構成されるのであれば、初年度は 15 日、2 年目、3 年目は 5 日間の研修が必要であるとする。
- USMEP をリージョン 6 のみで実施するのであれば、選定の際の妥当性を明確にしておく必要がある。

6. 今後の進め方

JICA フィリピン事務所において、引き続き妥協点を探るべく交渉を行う。

7. 調査団、EDPITAF 間で合意が得られなかった点

	調査団方針	EDPITAF 方針
BESRA 中での位置づけ	検討中プロジェクトは、BESRA の KRT1「学校関係者による継続的な学校改善」、KRT2「望ましい学習成果を得るための社会からの支援増加」に位置づけられる。	この点について異存は表明されていない。
SWAPs	援助プロジェクト・プログラムが、フィリピンの政策に基づき、調整された形で実施されることが重要であり、1 ドナー、1 プロジェクトがすべてをカバーする必要はない。	今回の要請内容（4 リージョンの主事・校長研修実施、印刷機材。要請金額 210 百万円）がすべてカバーされる必要がある。
バジェットサポート	技術協力プロジェクトとして形成。	バジェットサポートを指向。技術協力プロジェクトとして要請していない。
対象地域	<ul style="list-style-type: none"> 複数リージョンでの実施を検討する余地はある。 ただし、SBTP の質の向上という課題に対して、投入を複数リージョンに分散させることのデメリットはある。 複数リージョンを対象とする場合、特に研修経費の負担額が問題となる。 	4 リージョン。教育省としては 1 リージョンのみを対象とするプロジェクトは正当化し難い。
研修経費（日当宿泊費）	<ul style="list-style-type: none"> 持続性の観点から研修経費、特に日当・宿泊費は高額にすべきではない。 （経費負担案では、JICA は、研修経費 15 百万ペソのうち、コア・トレーナー研修（370 人）の参加者宿泊費を含む 14 百万ペソの負担を想定。 なお、パッケージプロジェクトでフィリピン側研修経費の負担が行われなかった経験を踏まえ、SBTP プロジェクトでは、学校自身に研修経費がかからない形をとった。 	4 リージョンの校長、主事 12,000 人を対象とした、186 百万円の研修経費を要望。
印刷機材	<ul style="list-style-type: none"> 技プロの機材はそのプロジェクトに直接必要な機材を供与するものである。 	一般の教材印刷に必要なリージョン 5 の教材センターを整備するものである。
SBTP による授業の質の改善	現在の SBTP は教師の指導力の向上に十分貢献していない。 SBTP 及びそれを通じた授業の質の改善が本プロジェクトの中心的課題である。	SBTP の質が課題であるとの発言はあるが、認識が具体的ではない。 主事・校長研修を実施すること自身により関心がある。

協議概要

(1) 協議のポイント

- ・ 第2次、第3次の調査を通じ、調査団から、以下の調査結果を説明。
- **SBTP** は実施されているが、内容がマンネリ化しており、教師の指導力や授業の質の向上に十分貢献していない。**SBTP** の質の向上が課題である。
- 本技術協力プロジェクトは、**SBTP** の質の向上を、ベースライン調査、主事・校長研修、パイロットクラスターにおける活動を通じて達成することを目指している。
- 対象リージョンについては、質の向上という目的に照らして、ある程度集中的な投入を行なう必要がある。1リージョンで質の向上に貢献する **SBTP** の実施方法を開発し、その後、他のリージョンに拡大していくのが適当と考える。
- **SBTP** にかかる研修経費については、持続性の観点から **JICA** の投入は限定的とするのが適当と考える。**SBTP** は、パッケージ協力におけるカスケードがフィリピン側の経費不足のため十分実施されなかったとの反省に立ち、研修経費のかからない形態として進められてきた経緯がある。

- ・ これに対し **EDPITAF** は以下を述べた。
- 複数リージョンでの主事・校長研修の実施、印刷機材の供与という要請内容（要請金額は前者が186百万円、後者が24百万円）をその通りに実施することが必要であると考え。
- **EDPITAF** は、本件を技術協力プロジェクトとしては要請していない。技術協力プロジェクトであろうと、無償資金協力であろうと、上記要請内容を満たすものであればよい。
- 教育省としては、**BESRA** を **SWAPS** で進めており、また、バジェットサポート型を指向している。そのため、プロジェクトでは今回要請内容（主事・校長研修、印刷機材、複数リージョン）のすべてがカバーされる必要がある。

- ・ これに対し、調査団からは以下を述べた。
- プロジェクトは、学校関係者による継続的な学校改善（学校関係者による現職教員研修）、学校への社会からの支援の増加（大学等のリソースパーソンの活用）という **BESRA** の **KRT** に対応するものである。
- バジェットサポートといった援助のモダリティにかかわる問題は調査団の権限を越えるものであり、**JICA** 事務所と協議してほしい。
- （リージョンの拡大について）複数リージョンでのプロジェクト実施を検討する余地はある。ただし、今回の **SBTP** の質の向上という課題に対して、投入を複数リージョンに分散させることのデメリットがある。
- （印刷機材について）技術協力プロジェクトの機材はそのプロジェクトに直接必要な機材を供与するものである。今回の要望は、一般の教材印刷に必要な **RLMC** の機材整備を主目的とするものであり、技プロの制度に合わないと言わざるを得ない。

- ・ 以上から、調査団と **EDPITAF** には以下のような考え方の相違があるといえる。
調査団は、**SBTP** の質の向上という課題に対して、1リージョンを対象に、一定期間、一定の投入を行い、質の向上に貢献する **SBTP** のモデルの開発という成果を達成する技術協力プロジェクトを形成し、**EDPITAF**、**NEAP**、リージョンとの協議を進めた。また、**SBTP** にかかる研修経費につ

いては、持続性の観点から JICA の投入は限定的とするのが適当との考え方をった。

これに対し、EDPITAF の真意は、複数リージョンの主事・校長研修の研修経費と、リージョン 5、6 の印刷機材を得ることにあつたと考えられる。

(2) 協議内容

1) EDPITAF

①第 2 次調査・第 1 回会議

3 月 6 日・EDPITAF で

出席者

氏 名	所 属	役 職
Mr. Jesus L. R. Mateo	EDPITAF, DepEd	Executive Director
Ms. Psyche Vetta Alava	EDPITAF	Deputy Executive Director
Mr. Roger B. Manapal	OPS, PDED, DepEd	PDO III
Mr. Arturo D. Tuazon	EDPITAF, DepEd	ISA III
Ms. Rebecca S. Bualat	EDPITAF, DepEd	HRMO III
星出 一巳	PDED-OPS, DepEd	JICA 個別専門家

- ・ 先方の要請内容につき以下を協議した。
 - (当方) 教育の分権化と今回要請の関係如何。
 - (先方) 教育の分権化を進めるため、学校ベースマネジメントプログラム (SBM Program) が取り入れられ、SBTP のマネジメント (計画、予算、リソースパーソンのマネジメントを含む) はディビジョンオフィス (主事)、学校 (校長) が責任を有することになった。今回の要請は、SBTP の質の向上のため、主事、校長の管理者やファシリテーターとしての機能を強化することを目的とする。
 - (当方) SBTP は直接的に全国学習到達度試験 (NAT) の成績を向上させるとはいえない (SBTP は理解力、思考力の向上を目指す。他方、NAT では記憶力が求められる)
 - (先方) SBTP プロジェクトで NAT の成績、デ・ラ・サール大学の調査結果があがっていないという問題がある。他方、NAT については、記憶力をみるものから、理解力、思考力をみるものに改定していく方向にある。
 - (当方) 2 回目の要請で SBTP の継続、質の改善というコンポーネントを落とした経緯は？
 - (先方) 国家経済開発庁 (NEDA) の指摘により落とした。これは、SBTP それ自身はフィリピン側で回していけるという仮定による。
 - (当方) BESRA と今回要請の関係如何？
 - (先方) BESRA に基づき SWAPs を進めている。プロジェクトは BESRA のマトリックスの中に位置づけられる必要がある。

②第 2 次調査・第 2 回会議

3 月 10 日、EDPITAF で

出席者

氏 名	所 属	役 職
Mr. Jesus L. R. Mateo	EDPITAF, DepEd	Executive Director
Ms. Psyche Vetta Alava	EDPITAF	Deputy Executive Director
Mrs. Alice Alafriz Pañares	NEAP	Deputy Director, NEAP
Mr. Roger B. Manapal	OPS, PDED, DepEd	PDO III
Mr. Arturo D. Tuazon	EDPITAF, DepEd	ISA III
Ms. Rebecca S. Bualat	EDPITAF, DepEd	HRMO III
星出 一巳	PDED-OPS, DepEd	JICA 個別専門家
内菌 清	NEAP	JICA シニアボランティア

調査団より、別添のフィリピン教育省提出調査団レポート（Report, Preliminary Survey Team）に沿って、今回調査結果を報告した。概要は以下のとおり。

・理数科教育、特に SBTP を通じた教員の能力強化について、EDPITAF、NEAP、リージョン・ディビジョンオフィス、校長、教員と協議した結果として、今後のプロジェクトを検討する際に重要なファインディングとリコメンデーションは以下のとおり。

（ファインディング・今回プロジェクトの位置づけ）

- ・ フィリピン政府、ドナーの支援による教育開発は BESRA の枠組みの中で実施される必要があり、当該プロジェクトも BESRA に位置づけられる必要がある。
- ・ 教育の地方分権化、学校優先イニシアティブ（SFI）の取り組みの中で、研修実施がリージョン、学校の責任となっており、当該プロジェクトもこうした取り組みを強化するものである必要がある（EDPITAF からは、特に地域でリソースパーソンを確保することの重要性が指摘された）。
- ・ これまで、SBTP は、フィリピン側の努力により開発、運営されてきている。SBTP の運営、拡大はフィリピン側により継続的にされるべきものである。日本の協力は、以下のファインディングに基づき、特に SBTP の質に集中する必要がある。

（ファインディング・SBTP の実施状況）

- ・ リージョン 4（西ビサヤ）における授業と SBTP の視察の結果として以下を説明。
- SBTP は実施されているが、内容がマンネリ化しており、教師の指導力や授業の質の向上に十分貢献していない。
- SBTP が教師の指導力の改善に結びつくためには、教科の内容と指導法の双方について、適切なリソースパーソン、ファシリテーターを確保することが不可欠である。
- SBTP を学校活動の一貫として実施するために、校長、指導主事の役割は重要である。他方、彼らは管理的な業務を行う立場にあり、彼らの教科の内容、指導法の知識を向上されることには限界がある。また、もともと理科や算数のバックグラウンドがない校長や主事が教科の知識を向上させることにも限界がある。
- SBTP の質の向上のためには、教員養成機関（TEIs）や地域科学教育センター（RSTC）との協力関係の強化が重要である。
- 教師がよい授業をできるようにするためには、理論を理解するのみならず、実際のよい授業を見ることが重要である。

- SBTP の質の向上とともに、SBTP の制度面の強化を検討することが必要である（例えば、SBTP を教師のキャリア開発に位置づける）。
- 「授業の質の向上」の定義について、それが NAT の結果の向上を指すのか、子どもの理解力・思考力の向上を指すのかについては、今後検討が必要である。
- 印刷機材の供与については、今後形成するプロジェクトの目標や活動との関係で検討する必要がある。
- 今後形成するプロジェクトにおいては、上記を踏まえ、地域の人的・財政的資源、また、日本からの小規模ではあるが効果的な投入を活用することが重要である。
- ・この後、EDPITAF からの発言を受けて、以下の議論がなされた。
- (EDPITAF) 教育省としては本件をバジェットサポートとして要請しているが、今回の調査結果を受けてバジェットサポートとして実施する予定はあるのか。
- (調査団) 通常バジェットサポートは、教育省に直接資金を入れる訳ではなく、予算管理省 (DOBM) に資金が入り、通常の予算支出の仕組みで支出されるが、そのようなものを考えているのか。
- (EDPITAF) そのような形は考えていない。プログラムアプローチを考えている。
- (調査団) プログラムアプローチの中で、適切な部分をプロジェクトという形で切り取り実施することはプログラムに貢献するものであり、プログラムと矛盾するものではない。
- (EDPITAF) 現物支給でも可能である。⁴
- (調査団) SWAPs、バジェットサポートといった援助のモダリティについて調査団として議論する立場にない。本件については JICA 事務所と協議願いたい。

③第3次調査・第1回会議

7月3日・EDPITAF で

出席者

氏名	所属	役職
Mr. Jesus L. R. Mateo	EDPITAF, DepEd	Executive Director
Ms. Psyche Vetta Alava	EDPITAF	Deputy Executive Director
Mr. Roger B. Manapal	OPS, PDED, DepEd	PDO III

- ・ 前回の調査結果や、今回のリージョン4のリージョン・ディビジョンオフィス、NEAP との協議の結果をもとに、調査団から資料に基づき以下のプロジェクト概要を提示した。なお、当該プロジェクトの中心課題は、SBTP の質の向上であり、当該プロジェクトの実施に際しては、SBTP プロジェクトを通じて開発されたキャパシティの活用と当該プロジェクトのサステナビリティが重要である点を指摘した。

- プロジェクトの概要

目的：SBTP 参加教員が授業の目的に応じた理数科の授業を構築できるようになる。

コンポーネント：(ベースライン調査、TOT、パイロットクラスター)

対象地域：リージョン6 (モデルリージョン)

期間：3年間

- コンポーネント1：ベースライン調査

教員の現状や課題を踏まえ、SBTPを通じて教員がどのような知識、技術を向上させることが求められるかを明らかにする。

- コンポーネント2：TOT

- ・ TOTは、コア・トレーニングとエコー・トレーニングからなる。コア・トレーニングは、指導主事、校長、マスター教員約370名を対象とする。エコー・トレーニングは、指導主事、校長、マスター教員約2400人を対象とする。
- ・ 上記によりトレーナーの効果的で十分な量（critical mass）を養成し、SBTPの質と持続性の向上を図ることが重要である。
- ・ SBTPの質の向上には、マスター教員の役割が重要であり、TOTにはマスター教員を含む。
- ・ エコー・トレーニングは、フィリピン側が計画・実施する。
- ・ SBTPの質の向上のため、授業の準備段階である「教材研究」を強化し、指導法や教材を向上させる。

- コンポーネント3：パイロットクラスター

- ・ TOTを受けた、指導主事、校長、マスター教員がパイロットクラスターで実際にSBTPのファシリテーションを行い、現場における実際的、効果的なファシリテーションの方法を明らかにする。このようなファシリテーションの方法は、他のクラスターや中央とも共有される。

・ EDPITAFから要望のある事項に対する当方の回答

- （リージョン6以外のリージョンを対象にすることについて）限られた資源でSBTPの質の向上という成果を得るには、複数のリージョンを対象とするのは不適當。また、教育行政の地方分権化の中で、教員研修もリージョンの責任事項となっており、SBTPの質を向上させるためには、リージョンとしての仕組みを作ることが重要。リージョン6は、他のリージョンと比べて意識が高く、本プロジェクトの実施に不可欠なSBTPへの大学の協力がすでにある。他のリージョンへの拡大については、リージョン6をモデルとして、教育省が進めていくことも可能。
- （印刷機材の供与について）印刷機材の使用頻度が不明であること、また、消耗品、維持管理等の経費を考慮すると、外注するほうが合理的と考えられる。リージョン側からも外注が適当との意見が出ている。なお、前回調査時にオーストラリア国際開発庁（AusAID）が支援したリージョン7のRLMCを訪問した際、同センターの印刷機材は使われていなかった。
- ・ 調査団から、プロジェクト実施に必要な経費のJICA、フィリピン側の分担についての説明を申し出たが、EDPITAFは、以下のプロジェクトの対象地域、印刷機材について合意が得られない段階での説明は不要とした。
- ・ 以上に対し、EDPITAFより以下の発言がなされた。
- プロジェクトの目的（SBTPを通じた授業の質の向上）、プロジェクトの主要なコンポーネント（SBTPの質の向上のための主事・校長研修）については合意する。
- プロジェクトをリージョン6以外にも広げてほしい。全リージョンに対して責任を有する教育省としては、リージョン6のみを対象とするプロジェクトは正当化しがたい。

- 教員や生徒が使用する教材（プロジェクトで必要となる印刷物とは別の一般の教材）の不足が問題であり、リージョン5の印刷機材計約500万円を含めてほしい（リージョン6については、AusAIDが機材を供与する予定があるため、リージョン5の機材としたという）。

④第3次調査・第2回会議

7月6日・EDPITAFで

出席者

氏名	所属	役職
Mr. Jesus L. R. Mateo	EDPITAF, DepEd	Executive Director
Ms. Psyche Vetta Alava	EDPITAF	Deputy Executive Director
Mr. Roger B. Manapal	OPS, PDED, DepEd	PDO III

- ・調査団より、前回会議時の懸案事項に関し以下を説明した。
- リージョンの拡大について
 - ・6月5日の事務所からのEDPITAFとの協議結果報告を受けて、リージョン6で検討した。複数リージョンを検討する余地はある。
 - ・ただし、投入が分散すること、そのような中で、SBTPの質の改善に対する貢献は低下すると考えられる。また、1つのリージョンでSBTPの質の向上というモデルを作ること、そのための仕組み作りも重要であると考え。RSTCとの協力関係等を考慮するとリージョン6が適当と考える。複数のリージョンに分散した場合、リージョン内で対象となるクラスター、そうでないクラスターが出てくるのも問題と考える。その場合、リージョン内でJICAが投入できないところには教育省（DepEd）が投入する必要がある。
 - ・複数リージョンとすることが適当かどうかは、プロジェクトの設計、投入、成果についてさらに検討が必要。
- 印刷機材について
 - ・技術協力プロジェクトの機材はそのプロジェクトに直接必要な機材を供与する。
 - ・EDPITAFの要望は、一般の教材印刷に必要なRLMCの機材整備を主目的とするものであり、技プロの制度に合わないと言わざるを得ない。
 - ・印刷機材の使用頻度が不明であること、また、消耗品、維持管理等の経費を考慮すると、外注するほうが合理的と考えられる。リージョン側からも外注が適当との意見が出ている。なお、前回調査時にAusAIDが支援したリージョン7のRLMCを訪問した際、同センターの印刷機材は使われていなかった。
- 協力のモダリティについて
 - ・今回2回の協議を通じて、EDPITAFが要望しているものは、JICAの技術協力プロジェクト（組織・人材の能力強化のための投入で、投入と成果の論理的な関係を求める、いわばモデル作り）ではなく、研修経費の負担、印刷機材の供与が中心であると理解した。また、EDPITAFは、これらをバジェットサポートで実施したいと述べているが、援助のモダリティにかかわる問題は、調査団の権限を超えるので、JICA事務所と協議してほしい。
- ・EDPITAFから、SWAPs、バジェットサポートによる実施につき発言があり、以下の議論が行われた。

- (EDPITAF) 教育省としては、BESRA は SWAPs で実施しており、プロジェクトは生徒の成績を上げるために必要な要素 (TOT、印刷機材、複数リージョン) をすべてカバーする必要がある。今回の調査団の提案のように部分的に実施するものでは成果が得られず、実施した部分は無駄になる (なお、要請書の日本側研修経費負担は 4 リージョンで 186 百万円、リージョン 6 のみで 64 百万円)。
- (調査団) SWAPs で実施する場合、1 つの政策、計画の下で実施されることが重要であるが、今回の要請内容全体を JICA が支援する必要はない。ドナーが可能な範囲で部分的に支援を行うことは通例行われており、これは、フィリピン側の取り組みや他ドナーの取り組みと補完関係をなすものである。
- (EDPITAF) 上記のような考え方は、セクター・ワイドの 1 つの考え方であるが、EDPITAF はバジェットサポート型のセクター・ワイドを指向しており、主事・校長研修、印刷機材、すべてがプロジェクトの中で実施される必要がある。(この部分ロジック不明) 一部を実施しても、全体として成果は上がらず、実施した部分が無駄になる、との考えを示した。
- (調査団) 今回の要請は技術協力プロジェクトとしてなされており、調査団としてはその範囲で案件形成を行っている。
- (EDPITAF) 技術協力プロジェクトであるかどうかは関心事ではなく、技協、無償など要請内容を満たすのに適切なウィンドウを単独、あるいは組み合わせてくれればよい。
- ・ (EDPITAF) 次官補佐等々と協議の結果として、本件を進めることはできない。

2) NEAP、リージョンオフィス

①NEAP

【ポイント】

- ・ NEAP は本案件概要を大枠で合意している。
- ・ NEAP は対象州をリージョン 6 の 1 リージョンのみではなく、もう 1 リージョン増やしてほしいと考えている。当方でも検討の余地があると考えている。

1. 協議概要

第 2 次調査の結果を踏まえ、第 3 次調査にて冒頭調査団より案件概要の説明を行った。それを踏まえ、NEAP (CPMT) からは以下のとおりコメントがあった。

- SBTP は USMEP を実施するうえでの基盤となり、今回の USMEP では、指導主事や校長を対象とした人材育成を行うことで理解している。
- SBTP は現在他のリージョン (リージョン 1、3、4A、NCR) にも拡大しており、それらも含め、SBTP が機能的に動くようにするため、USMEP の実施を希望している。USMEP をリージョン 6 のみで実施するとのことであるが、ぜひ比較対照も含め他のリージョンも加えてほしい。
- USMEP を実施する際の、EDPITAF と NEAP の役割を明確化する必要があると考えている。外国からの援助によるプロジェクトはすべて EDPITAF によって監理されている。しかし、NEAP も関与することがあり、特に今回の USMEP では、実施・予算交渉は EDPITAF が担当するものの、実際の活動に移った場合は NEAP がサポートすることになるだろう。

また、調査団より提案したプロジェクトの概要に対して、NEAP は以下のとおりコメントをした。

- SBTP の成果を USMEP につなげることは重要である。また、USMEP 用の中央プロジェクト管

理チーム（CPMT）をまた新たに組織する必要はない。SBTP の CPMT がそのまま使えるだろう。

- NEAP も SBTP で焦点を当てるべき教育の質について調査を実施する必要があると感じている。
- SBTP の社会的なインパクトはまだ調査されていない。SBTP の終了時評価では、その点について触れられていない。
- もし研修内容が教授法や知識、教育評価や教科内容で構成されるのであれば、初年度は 15 日、2 年目、3 年目は 5 日間の研修が必要であると考えます。

USMEP をリージョン 6 のみで実施するのであれば、選定の際の妥当性を明確にしておく必要がある。

②リージョンオフィス、ディビジョンオフィス

第 2 次・第 3 次調査において、以下のとおりリージョンオフィス 6 などと案件形成のための協議を行った。概要は以下のとおり。

A. DepEd リージョンオフィス 6、ディビジョンオフィス

第 2 次事前調査の結果等を踏まえ、案件概要の説明を調査団から行うとともに、関係者からコメントを取り付けた。概要については以下のとおりである。

- ・リージョンオフィス、ディビジョンオフィスからのコメント
- SBTP によって開発された授業ガイドは、実際の教室（現場）で使用される必要がある。
- 中学レベルの教科内容を考えると、より多様化する必要があるし、より深い知識が必要となる。その観点から、小学校レベルに焦点を当てるのは妥当である。
- 教員は年間 20 回の SBTP セッション（公開授業と授業検討会）に参加する必要がある。また、フィリピンの学校年度や授業計画から、1 日に 2 セッション実施される必要がある。もし教材研究のコンポーネントが USMEP に含まれるのであれば、年間の SBTP セッションの開催回数を減らす必要がある。
- 指導主事や校長、マスター教員へのファシリテーション技法の指導に焦点を当てるよりも、教科内容・知識に焦点を当てるべきである。大半の校長はすでにファシリテーション技法や授業観察手法の基礎を習得している。
- 本邦研修の参加者は、45 歳未満とすべきである。
- TOT の費用分担の観点から、研修の日当・宿泊費は教育省の中央が、また機材などはリージョンオフィスから、登録料などは研修に参加するディビジョンオフィスまたは学校から支払われている。登録料は、研修で使用するのに必要な教材の作成・購入などに充てている。
- 教材の印刷は、自前のコピー機で行うのが理想的だが、維持費がかかる。外注するほうが効率的・経済的である。

B. 小・中学校長

上記同様に案件概要を説明したうえで、校長からは特に研修で学びたい項目の聞き取り調査を行った。概要は以下のとおり。

- ・ 授業観察手法
- ・ 理科教員に最低限必要な教科知識
- ・ 授業案を含めた教材開発手法

- ・ 指導技術の開発
- ・ 効果的な黒板使用法
- ・ 児童・生徒への効果的な動機付け手法

C. マスター教員

上記同様に案件概要を説明したうえで、マスター教員からは大きく以下の2点がコメントとしてあげられた。

- 教員は非常に忙しい状態にある。SBTPをはじめ、毎日授業案などを作成しなくてはならず、教科内容や教材研究よりも文書の作成に時間を取られている状況である。
- マスター教員の何人かは、USMEPによって教材研究や指導法改善などが行われ、現在のような状況が改善されるのであれば参加したいと考えている。

3) AusAID

第2次調査において、フィリピンの基礎教育分野で援助活動を積極的に行っている AusAID から聞き取り調査を行った。その概要は以下のとおりである。

① DepEd での SWAPs (BESRA を中心に) について

AusAID より、現在 DepEd で進めている SWAPs、特に BESRA についての現状と、AusAID 側の認識について説明があった。

- ・ SWAPs はわずか 15 カ月前から始まった。BESRA は、各ステークホルダーとの十分な議論を踏まえ、向う 10 年くらいかけて実施していく方針を示そうとしたものである。
- ・ 教育省大臣は 2004 年 12 月、ドナーに対し、SWAPs を進めるときに、BESRA は基本となるフレームワークであるという考えを示した。ドナー会議では、JICA、JBIC、WB、UNICEF、USAID、AusAID、EU、SIDA、英国などが参加し、SWAPs に向けて調和を図らなければならないという認識をしている。
- ・ フィリピンでは現在まだプロジェクトベースだが、今後バジェットサポートに移行していくかどうかは不明。世銀は 6 カ月前より National Support for Basic Education を開始した。Department Management Budget として、BESRA に合わせた資金のほり付けを行っている。
- ・ ドナー会議であるフィリピン開発フォーラム (Philippines Development Forum) が 3 月末に行われ、情報交換のうえ、年次計画や予算などの具体案が詰められるだろう。そして、よりクリアなコーディネーションシステムが作られていくだろう。司法や保健セクターではすでに SWAPs が進行している。

② BEAM など AusAID が実施している事業の現状

ミンダナオ基礎教育支援 (BEAM) の概要とともに、AusAID から以下の補足があった。

- ・ 古いプロジェクトはデータがデジタルでなかったり、断片的であったりする。それを次のプロジェクトで引継ぎ、完成度を高め、各地域の大学や教材センターを通じ他の地域へ拡大していく。
- ・ 子どもの人口はどんどん増加しており、現行の政策は必ずしもそれを的確に見込んでいないため、2015 年には対象はさらに大きくなり、目標の達成は困難になるだろう。
- ・ BEAM、フィリピン・オーストラリア基礎教育プロジェクト (PROBE) いずれの案件も実施内容はよく似ている。PROBE は広い範囲で、BEAM はもっと絞っている。それらを評価したう

えで、ビサヤ諸島教育実行強化プログラム（STRIVE）が形成された。しかし、正直なところ明確な戦略といえるものはない。相手側の要望を尊重する必要もある。

③AusAID の案件と SBTP の効果的な実施

当方から SBTP と AusAID が実施している案件の連携状況について質問をした。それに対する AusAID 側の説明は以下のとおりである。

- ・ 率直に言えば、案件を実施・監理している上のレベルでは、SBTP と AusAID の案件（BEAM、STRIVE）が効果的に連携・棲み分けしているという意識はないだろう（地方の教育事務所を介した活動が結果的に棲み分けしている状況か）。
- ・ STRIVE はリージョン 7、BEAM はリージョン 11 と、ローカルのレベルまで話を聞かないと SBTP を含めた活動展開を詳細に把握はしていない。

これらコメントを受け、調査団より、両地区ではコーディネーションが必要であり、今後に継続的な話し合いが必要になると思う旨 AusAID 側に伝えた。それを受け、AusAID 側も JICA と両地区で協力するのは歓迎であり、AusAID の案件で作成された教材を SBTP や今回の USMEP で共有することも可能である旨の回答があった。

④フィリピンにおける教育行政の現状

調査団より、基礎教育法令（RA9155）と特別教育基金（SEF）の 2 点を中心に AusAID 側の聞き取りを行った。

まず、調査団より教育行政の分権化、特に RA9155 に基づいて各教育事務所の役割が決まっているものの、実際どのような現状か質問した。AusAID からは、未だに予算やマネジメントは分権化されていないものの、各地方はそれなりにできる限りの対応をしつつあるのでは、との理解でいるという。

また、調査団より SEF の使われ方や事業の意義そのものについて確認をした。その点、AusAID では、セクター横断的に考える必要があり、人口の問題も深刻なため、投入に限りのある事業とみている。

第 I 部
調査結果全体概要

目 次

第 1 章 要請の背景	1
1-1 要請背景	1
1-2 要請内容	1
1-3 調査全体の経緯	2

第1章 要請の背景

1-1 要請背景

(1) フィリピンにおける理数科教育の現状

フィリピン共和国では、経済発展を支える理工系人材の育成という観点から、歴代の政権が理数科教育に重点を置いてきた。また、生徒の理科・数学の学力は国際数学・理科教育動向調査の2003年調査(Trends in International Mathematics and Science Study: TIMSS)において、理科は46カ国中43位、数学は46カ国中41位¹という低位にとどまっている。

しかし、TIMSSを含め、フィリピン国内の全国統一テストなど、特に理数科分野の児童・生徒の学力が改善しないことを教育省(Department of Education: DepEd)は問題ととらえており、成績低迷の一因である教員の指導力向上に政府としても力を入れている。

(2) 日本の協力活動

JICAにおいて、フィリピンに対する基礎教育分野の援助活動は、1994年の「初中等理数科教育パッケージ協力」が初めてである。この協力は、同時期の「理数科教師訓練センタープロジェクト」とともに進められたものである。

上記パッケージ協力では、主にマニラのフィリピン大学国立理数科教育開発研究所(University of Philippines, National Institute for Science and Mathematics Education Development: UP-NISMED, 前身はUP-ISME)に、地方から指導主事や校長、教員などを招聘し、一定期間研修を受講させた後、彼らが地方や所属先に戻り、ほかの人に研修受講内容を伝達するという「カスケード方式」の研修であった。

同パッケージ協力は、前述のとおりJICAの基礎教育協力全体で最初の案件ということもあり、試行錯誤を繰り返しながら実施された。その評価結果を受け、2000年から2年間、フォローアップ協力において、学校群運営教員再研修プログラム(School-Based Training Program: SBTP)が導入された。それを踏まえつつ、2002年から2005年に行われた技術協力プロジェクトの初中等理数科教員研修強化計画(SBTP-ELSSMAT)では、初等・高等学校のそれぞれ数校からなる学校群(Cluster)を単位に、現存の教育資源を活用し、主体的かつ定期的・継続的・低コストで行い、学校現場への適用と授業への直接寄与を重視したSBTPが導入されることになった。

(3) SBTPの展開

SBTPが導入された結果、SBTPの制度・システムは対象地域(リージョン5、6、7、11)内に定着しつつあり、かつ先方も同研修制度を自力で拡大する取り組み(現在全部で8リージョン)を行っている。

しかし、現在普及しつつあるSBTPだが、その核ともいえる「授業検討会」の実施方法・実施内容ともマンネリ化する傾向があり、参加する教員の意欲が低減している現状が見られる。現在DepEdにおいて制度化されつつあるSBTPを、より質の高いものにするために、授業検討会のファシリテーターを担う校長や指導主事は、授業検討会において適切なファシリテーションを実施しているといえる状況ではなく、彼らの能力強化は必要不可欠である。

主に上記3点が協力要請の大きな背景としてあげられる。

¹ IEA TIMSS2003より。

1-2 要請内容

上記背景をもとに、日本に要請されたプロジェクトの内容は以下のとおりである（詳細は要請書の和訳メモで確認）。

本プロジェクトの要請内容は、大きく2つのコンポーネントに分けられる。コンポーネント1は「校長や指導主事に対する研修の実施」、コンポーネント2が「教材作成支援」である。詳細な要請内容は、下表1-1を参照していただきたい。

しかし、要請当初はもう1つのコンポーネント「SBTPの継続実施と質の強化」があげられていた。このコンポーネントはフィリピン側の要請内容検討作業の最中に削除され、上記2項目に絞られた。なお、技プロSBTPが終了した現在も、プロジェクト対象地域においてSBTP導入校を増やししながらSBTPが引き続き実施されている。また、技プロSBTPの対象地域外でもDepEdが中心となり、独自でSBTPの導入・展開を行っている。

ただし、本プロジェクトでは、SBTPの質の強化が大きなテーマとなっており、校長や指導主事の強化の必要性が強調されている。SBTPの実手法や教員の教科専門知識の強化は本プロジェクトで直接実施しないものの、コンポーネント1、2を実施するに当たっては、引き続き検討を要する課題である。

表 1-1 要請プロジェクト概要

	要請プロジェクト概要
上位目標	児童・生徒の理数科学力が強化される。
プロジェクトの目標	a 初中等理数科教員の知識・技能が向上する ² 。 b 校長・ディビジョン(division) ³ 指導主事の強化指導モニタリング能力が向上する。 c 補助学習教材が開発される。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校教員 (24,553 人)、高校教員 (10,372 人)、小学校トレーナー (391 人)、高校トレーナー (389 人) の指導力が向上する。 ・ 校長 (小学校 10,738 人、高校 1,279 人)、学区 (district) 指導主事 (780 人)、ディビジョン指導主事 (208 人) のモニタリング能力が向上する。 ・ 印刷機材の供与によって、地方教育学習センター (Regional Education Learning Center: RELC) が地域学習教材センター (Regional Learning Material Center: RLMC) となる。 ・ 58,806 セットの教員生徒用補助教材が作成され、50%の小学校・高校へ配布される。
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ トレーナーの育成を通しての継続的な SBTP の実施 ・ 校長・指導主事のモニタリング能力向上のための研修の実施 ・ 教材開発・作成
日本側投入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 (長期) 指導法 (1 名)、指導計画・教材開発 (1 名) マニラ 1 名・セブ 1 名の配置
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 (短期) モニタリング・評価 (1 名)、教材開発 (1 名) 等

² 本プロジェクトに関連する要請書は、2部提出されている。最初のもは上に記載の内容となっている。しかし、再度提出された改訂版では、プロジェクト目標の「a. 初中等理数科教員の知識・技能が向上する」が削除されており、b.c.の2項目のみとなっている。

³ 全国147の州・市事務所 (division office) は、各州・市の教育長の下にある。州・市の下に2,182学区があり、区の監督官が長を務める。

	<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊（10名/年） ・校長・指導主事研修費用 ・印刷機材
比側投入	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンターパート人件費・諸経費 ・維持管理費
協力期間	2005年6月～2008年12月（3年6カ月）
実施体制	教育省本省（NEAP、HRDS、BEE、BSE）、リージョンオフィス、ディビジョンオフィス
協力概算額	146.1百万円（うち平成17年度実施分：34百万円）

1-3 調査全体の経緯

（1）第1次事前調査

本案件の第1次事前調査は、JICA事務所が主体となり、本案件の形成に必要となる情報・資料の収集を2005年11月20日から、11月27日の1週間で実施された。また、実施にあたり、技術支援ということで、国総研の水野敬子専門員が同期間参団した。しかし、当初より水野専門員に別件の出張が11月28日から入っていたうえ、フィリピン側の日程の都合もあって、調査期間が1週間という非常に短いものとなった。

調査結果によって指摘された項目は大きく以下のとおりである。また、詳細については別添報告書で確認いただきたい。

なお、別添報告書に記載されている、「2006年4月、5月に実施予定の研修」は、当初UP-NISMEDで開催予定であったが、案件内容が定まっていなかったため中止となった経緯がある。

◇理数科教育強化プログラム（Up-grading Science and Mathematics Education Program: USMEP）実施に係る課題

- ・ 基礎教育セクター改革アジェンダ（Basic Education Sector Reform Agenda: BESRA, 2006-2010年）の枠組みに基づき策定されるプロジェクト・プログラム詳細計画における新規案件の位置づけと他ドナーの支援案件との関係や役割分担を明確化する必要がある。
- ・ 対象地域における合理化計画（Rationalization Plan）の確認が必要である。
- ・ 要請書に記載されているログフレームに具体的な活動内容が含まれないため、計画を具体化させる必要がある。
- ・ DepEd本省や導入地域にて、SBTPの位置づけを明確化する。

（2）第2次事前調査

第1次事前調査の結果などに基づき、案件形成のため第2次事前調査を、2006年3月6日から3月26日の間で行うこととなった。第1次事前調査は当事務所で実施したが、第2次、第3次事前調査は人間開発部に調査実施を依頼している。

この調査では、案件形成に必要な情報の収集と、案件の大枠をDepEdの窓口機関である教育開発計画実施推進局（Education Development Projects Implementing Task force: EDPITAF）と合意することを目的としていた。

情報収集はほぼ目的が達成されたものの、EDPITAFと案件内容の大枠の合意には至ることができなかった。特に、日本側が技術協力プロジェクトを、フィリピン側がバジェットサポートを主張して、

本案件の位置づけで議論が物別れに終わり、この点については当事務所が第3次調査までに調整しておくこととした。

調査結果の詳細は、第II部をご覧ください。

(3) 第3次事前調査

第3次事前調査を実施するにあたり、第2次事前調査で確認された情報をもとに、技術協力プロジェクトとして実施可能なプロジェクト案を人間開発部内で作成した。その案をもとに、第3次事前調査団派遣前に当事務所と DepEd で一度打合せを行った。人間開発部で作成したプロジェクト案は、第III部付属資料4などのおおりで、また当日の議事録は第III部付属資料1の議事録のおおりである。

なお、この議論では、以下の課題が明らかになった。

- ・ 対象地域をリージョン6とすることに対し、特段コメントはない。
- ・ プロジェクトの実施に際しては、国家教育者アカデミー（National Educators Academy of the Philippines: NEAP）とディビジョンの DepEd リージョンオフィスが主体となる。
- ・ 投入の規模と内容を JICA 側で明確化する必要がある。

それらを踏まえ、調査団で再度プロジェクト案を検討し、現地調査を行った。

現地調査では、作成したプロジェクト案をもとに、DepEd 本省の NEAP や、プロジェクト対象地域であるリージョン6のリージョンオフィス、ディビジョンオフィスなどの関係者や、学校現場で教員からもプロジェクト案に対して聞き取り調査を行った。その結果、当方が作成した案では特段問題は聞かれず、ほぼ現場レベルでは合意に至ることができた。

合意結果をもとに、最終的な議論をすべく、EDPITAF と協議を行った。その結果、①対象地域（リージョン6以外にもプロジェクトの展開が必要）、②研修教材関連の教材作成機材の供与、の大きく2点で合意することができなかつた。また、技術協力プロジェクトなのか、バジェットサポートなのか、という議論も再度行われ、この点についても合意することができなかつた。EDPITAF との議論の詳細は第III部を参照いただきたい。

第II部
フィリピン共和国
理数科教育強化プログラム
第二次事前調査報告書

目 次

第1章 事前調査団の派遣	9
1-1 調査団派遣の背景と目的	9
1-2 調査団の構成	9
1-3 調査日程	10
1-4 主要面談者	11
第2章 要請の背景	12
2-1 フィリピンにおける教育開発	12
2-2 これまでの理数科教育への協力の実績と今回要請の経緯	12
2-3 フィリピンの教育行政	13
2-4 地方での教育行政と教員研修	14
2-5 UP-NISMED の現状	19
2-6 各地方でのSBTPの実施状況と考慮すべき課題	20
第3章 対象地域での初中等教育における海外援助の状況	24
3-1 ミンダナオ基礎教育支援 (AusAID)	24
3-2 ビサヤ諸島教育実行強化(AusAID)	24
3-3 貧困地域初等教育事業(JBIC/WB)	25
添付資料	27
1. コンサルタント業務完了報告書	29
2. 第一次事前調査報告書(水野専門員作成)	77
3. 要請書	86
4. 第二次事前評価調査結果から考えられる次期案件の方向性1(案)	123
5. フィリピン教育省提出用調査団レポート	129

第1章 事前調査団の派遣

1-1 調査団派遣の背景と目的

フィリピンにおいて、技術協力プロジェクト「初中等理数科教員研修強化計画 (SBTP-ELSSMAT)」(2002-2005 年) を実施した結果、対象地域においては、すべての教員が参加でき、開催に特別な費用を必要としない学校群教員再研修プログラム (School Based Training Program: SBTP) が、研修システムとして確立しつつある。また、現在フィリピン独自で同研修制度を展開している事例も確認されている。

SBTP を通じて継続的に教員のレベルを上げるには、現職教員研修の質を維持・向上させる必要がある。その一方で、SBTP のファシリテーションやモニタリング、教科指導を担うべき校長や指導主事の中には、指導方法や教科内容に限界を感じている者も多く、自身の能力向上のための研修機会を強く希望している。

他方フィリピンでは、2001 年の基礎教育法令 (The Governance of Basic Education Act of 2001) RA9155 により、行政機関ごとの役割分担が再整理された。その結果、教育省 (Department of Education: DepEd) のリージョンオフィス (Regional Office) に対し大幅に権限が委譲されることとなり、指導主事の役割として教科指導面の強化が再確認された。また、2005 年に DepEd が発表した学校優先イニシアティブ (School First Initiative: SFI) により、DepEd は学校現場を重視したプログラムの実施を進めている。

このような状況のもと、フィリピン政府は、自らの手で SBTP を通じ理数科教員の能力を高めるために、校長および指導主事の能力を強化することと、研修や教員への指導に必要な資料・教材を充実させることを目的として、日本に対し本案件の実施を要請した。

これに対し日本は、以下の2点を主要な目的として2006年3月6日から3月25日まで調査団を派遣した。本調査団の調査結果を踏まえ、次期調査団にてプロジェクトのフレームワークや実施体制、活動の詳細などについて調査・検討し、書面にて先方と合意を得ることとしている。

【派遣目的】

(1) 本案件の要請内容の確認

先に終了した SBTP 対象地域で SBTP の現状調査を行い、SBTP が残した成果や課題を確認する。具体的には、本プロジェクト実施の前提条件の確認を行う。つまり、SBTP 終了後の各関係機関 (DepEd、DepEd リージョン/ディビジョンオフィス、教員養成を担う高等教育機関等) の現状、SBTP の学校現場での持続性、SBTP と連携して派遣されている協力隊の活動状況、本プロジェクトの実施にかかるとる DepEd 中央・地方での責任体制などについて調査する。

(2) フィリピンにおける今後の教育協力の方針の検討

フィリピンにおけるこれまでの日本の教育協力の実績・成果を踏まえつつ、教育協力の方向性と本プロジェクトの位置づけを協議する。

1-2 調査団の構成

本調査団は以下の団員で派遣された。派遣期間は下表に記載のとおりである。

氏名	担当分野	所属先	調査期間
原 智佐	団長/総括	JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第1チーム	3/6～3/11
又地 淳	教育行政	JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員 (基礎教育)	3/6～3/18
菅原 貴之	協力計画	JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第1チーム	3/6～3/18
關谷 武司	教育組織	特定非営利活動法人国際協力アカデミーひろしま	3/6～3/25

1-3 調査日程

全調査期間：2006年3月6日～3月25日

月 日	曜 日	宿泊 地	原団 長	又地団員	菅原団 員	關谷団員
3/6	月	マニラ				9:40-13:30 移動 (東京→マニラ:JL741) 14:40-16:00 在フィリピン大使館表敬 17:00-18:15 教育省表敬・協議
3/7	火					8:30-9:30 AusAID 聞取調査 10:00-12:00 団内打合せ (JICA フィリピン事務所にて) 14:00-17:00 UP-NISMED 聞取調査・視察 18:00-20:00 JICA フィリピン事務所長 表敬訪問/打合せ
3/8	水	イロイロ				9:05-10:10 移動 (マニラ→イロイロ:PR141) 10:30-11:30 Regional Office 聞取調査、協力隊聞取調査 13:30-15:30 西ビサヤ大学 RSTC 聞取調査・視察 16:00-18:00 District Office 聞取調査
3/9	木	マニラ				8:30-11:00 イロイロ市中央小学校視察 (理科・算数)、協力隊聞取調査 13:00-15:30 イロイロ市中央高校視察 17:50-19:00 移動 (イロイロ→マニラ:PR144)
3/10	金					10:00-12:00 団内協議 13:00-14:00 団内協議 15:00-16:30 教育省調査報告・聞取調査 17:30 JICA フィリピン事務所長へ報告
3/11	土		帰国			資料整理
3/12	日	セブ				移動 (マニラ→セブ:PR 857)
3/13	月					8:00-11:00 Consolation Central Elementary School (SBTP 実施)、 Consolation National High School (SBTP 未実施) 視察 14:00-16:00 Pajo National High School (Lapu-lapu City、SBTP 実施 校)視察 16:00-17:00 協力隊聞取調査
3/14	火	マニラ				9:00-11:00 Regional Office 聞取調査、 11:30-12:15 セブ RSTC 聞取調査 14:00-15:30 Division Office of Cebu City 聞取調査 17:30-18:40 移動 (セブ→マニラ:PR850)
3/15	水					9:00-9:15 Mandaluyong Division Office 訪問、 12:00-11:00 Eulogio Rodriguez Elementary School 視察、

				13:00-15:00 Jolo Elementary School 視察、16:00-19:00 団内協議
3/16	木			10:00-11:30 JBIC フィリピン駐在員事務所 聞取調査 13:00-15:00 団内協議、 16:00-17:30 内菌 SV 聞取調査
3/17	金			10:00-11:00 団内協議 12:00-14:00 NEAP 聞取調査 15:00-16:30 AusAID BEAM プロジェクト担当コンサルタント 聞取調査 17:30-18:30 事務所報告
3/18	土			帰国 (マニラ→東京)
3/19	日			資料整理
3/20	月	カス ピ		9:30 Legaspi Region Office 10:30 RSTC in Bicol University 11:30 Division Of. Of Albay 聞取調査
3/21	火			9:00 Guinobatan East Elementary School 14:00 Marcial O.Ranola Memorial School 視察
3/22	水	マニラ		マニラへ移動、教科書購入、資料整理
3/23	木			9:00 National Research and Test Center 13:30 De la salle 大学聞取調査
3/24	金			9:00 Philippines National University. 14:00 UP College 聞取調査、事務所報告
3/25	土			帰国 (マニラ→東京)

1-4 主要面談者

本調査団での面談者は別添資料2に記載のとおりである。なお、主要な面談者は以下のとおりである。

氏名	所属	役職
Mr. Jesus L. R. Mateo	EDPITAF, DepEd	Executive Director
Ms. Psyche Vetta Alava	EDPITAF	Deputy Executive Director
Ms. Orferina Tuy	DepEd NEAP	Executive Director
Ms. Elnola A. Barrios	DepEd Regional Office 6	OIC-Office of the Asst. Regional Director
Mr. Catolino B. Mordeno	DepEd Regional Office 7	Regional Director
Ms. Serena E. Uy	DepEd Regional Office 7	Assistant Regional Director
Ms. Maria H. Cabag	Regional Office 6, DepEd	ES 2 (Mathematics)
Ms. Tribio M. Berano	Regional Office 6, DepEd	ES 2 (Science and Technology)
Ms. Gumersinda A. Sasam	DepEd Regional Office 7	Chief, Elementary Education Division
Ms. Josefina S. Samson	DepEd Regional Office 7	Educational Supervisor 2 (Mathematics)
野口 智明	在フィリピン日本大使館	一等書記官
星出 一巳	DepEd PDED-OPS	JICA 個別専門家
内菌 清	DepEd NEAP	JICA シニアボランティア

第2章 要請の背景

2-1 フィリピンにおける教育開発

フィリピンは、工業化を進めるために必要な科学技術分野における人材育成、特に、理工系人材の養成に力を注いできた。第2次アロヨ政権によって策定された「フィリピン中期開発計画(2004-2010年)」(Medium Term Philippine Development Plan: MTPDP)では、教育の質と生涯学習の機会の提供に重点が置かれている。その中で、生涯学習のための基礎となる教科であり、さらに、一人一人の個人にとって、系統的な分析や、自分の考えを正しく伝えること、さらなる自己開発や仕事のために必要な道具として、正規教育における理科、数学、英語の授業・学習の質の向上を掲げている。

基礎教育を修了した卒業生の質は、カリキュラムの適切さと質、教員の質、そして学校の新しい技術への適応度合いによって決められるため、フィリピン政府は2004-2010年の6年間に、以下の領域に重点的に取り組んでいくとしている。

- ① 正規基礎教育のカリキュラムの改善。改訂された初等レベルカリキュラムに適合するよう中等レベルのカリキュラムを改訂する。教授・学習プロセスを促進するために、DepEdは基本的な理科教材、教科書、その他の教授用教材を供給する。
- ② 理科、数学、英語の教員の質の改善。DepEdは、教員の指導監督能力の改善が重要であるとし、現職教員研修を改善している。科学技術省は、種々のプロジェクトの下、理数科教員の研修を実施し、また、理科と数学の各学年の教授用モジュールを開発している。
- ③ 既存の成功事例、成功モデルの活用。DepEdは、海外援助のプロジェクトによって作られた革新的な教育方法を広げる。

このように、フィリピンでは理数科教育の改善に力を入れている。しかし実際は、理数科目は学生の間で人気がない科目であり、選択・履修する学生は少ない。さらに、理数科の成績の良い学生が教職を選ばず、他国へ出稼ぎに行ってしまうという問題もあり、国内の理数科教員を質・量ともに改善・確保するのが困難な状況である¹。

一方現職教員の抱える問題として、理数科を教える教員自身の理数科目の専門知識の不足、板書や暗記を中心とした教師中心の授業方法などが挙げられる。これらの問題の解決のために、学習者中心の学習方法、また、単なる知識の習得にとどまらず、学習したことを応用できるより高度の思考能力を育むような授業運営法を身につけることが望まれていた。

2-2 これまでの理数科教育への協力の実績と今回要請の経緯

フィリピン政府が重視する理数科教育の分野で、これらの課題を解決する一助として、JICAはフィリピンの複数省庁とともに「理数科教育開発パッケージ協力」を1994-1999年にリージョン5、6、11にて実施し、DepEdを中心とした教員研修体制の整備と、実験・観察を取り入れた体験的理数科授業の普及を行った。その結果、中央から地方に教育技術を伝達する教員研修会の基盤制度づくりと、理数科授業で行う実験・実習の実施方法を研修する中央の施設が整備された。しかし、5年間という期間で地方の学校に勤務する教員にまでその効果が及んだとはいえず、また、これらの教員が欲している支援は、中央で開発されて一般化された技術よりも、生徒が学ぶ地域に根ざした教材づくりや、

¹ UP-NISMED 所長 マール・タン氏も 2006 年に実施された文部科学省主催の講演会において同様の発言をしている。

生徒を中心とした授業展開の方法であり、新たな技術支援が必要であることが明らかになった。DepEd は、この課題を解決するために、さらに JICA の協力を得て SBTP を 1999 年より開始した。SBTP は、日本の地区別教員研修会の考えを基にし、同じ地域に勤務し、同じ教科を担当する教員が、定期的に授業研究会を開いて教授法を検討することを目的として実施されている。

2-3 フィリピンの教育行政

(1) フィリピンの教育行政概要

フィリピン全体の教育行政の概要については、平成 15 年 3 月にまとめられた初等・中等教育セクタープログラム形成調査報告書を参照されたい。ここでは特に、最近の政策的な動きについて言及する。

2001 年に制定された基礎教育令 RA 9155 により教育行政の地方分権化が急速に進められ、2005 年 1 月に制定された SFI では、学校からの改革を打ち出し、分権化の動きがさらに加速された。これらの中で、地域、郡、学区における指導主事や校長の役割として、学校運営や教科指導に対する責任が大幅に強められた²。

(2) 基礎教育セクター改革アジェンダ

万人のための教育 (Education For All: EFA) の 2015 年達成を目標に、DepEd では基礎教育セクター改革アジェンダ (Basic Education Sector Reform Agenda: BESRA) を 2005 年に策定した。主な目的は以下 4 点である。

1. 成人の機能的識字率 100%
2. 就学率 100%、退学者ゼロ及び 3 学年間の反復
3. 各学年で満足すべき到達度を達成し、基礎教育の全課程を完全に修了
4. 全住民に基礎教育能力を習得させるための、地域の全面的責任体制

上記の目的を達成したうえで、各成果をすべてのフィリピン人に享受させるようにするため、BESRA では次の 5 項目の主要改革策 (Key Reform Trust: KRT) に基づいた行動計画を策定している。

- ・ KRT 1: すべての学校の継続的改善
- ・ KRT 2: 教員の学習成果に対する貢献度の向上
- ・ KRT 3: 期待学習成果達成のための社会的支援の増強
- ・ KRT 4: 児童の補完教育、代替教育システム及び民間参加から得られる、成果への影響力向上
- ・ KRT 5: これらの主要改革策への支援を促進するために DepEd の内部文化を変革

これら主要 5 項目に基づき、現在各ドナーが行っている援助活動は、どの KRT に属するか整理された。それに伴い、各ドナー間で活動内容や対象地域などの整理が DepEd 主導で行われている³。

(3) 地方教育行政の現状

RA9155 の規定に基づき、各レベルにおいて決められた機能・役割を果たしている。また、合理化計画 (Rationalization Plan) によりリージョンレベルではアシスタントチーフ、ディビジョンレベル

² 各法令の位置づけは、別添関谷氏の業務完了報告書を参照。

³ BESRA の詳細は別添関谷氏の業務完了報告書を参照。

では学区視学官補のポジションが廃止される方向で、現職退任後の後任人事はない。加えて学区（district）事務所は廃止の方向で、学区の指導主事はディビジョンレベルの指導主事に昇格されるようである。現在、ディビジョンレベルまでの指導主事は各教科の専属であるが、学区の指導主事は初等・中等教育学士（Bachelor of Primary Education, Secondary Education）等で、理数科の背景はない者が多い⁴。

2-4 地方での教育行政と教員研修

(1) ディビジョン教育事務所の機能と役割・現状

① ディビジョンオフィスの役割

RA9155の規定に基づき、DepEd（中央）とリージョンオフィス（Regional Office）は政策を策定する部分を担っている。また、ディビジョンオフィス（Division Office）はその政策に基づいて各種活動を実施する組織である。その中でディビジョンの視学官は教員を雇用し、彼らの昇進を管理する立場にある。ディビジョンの指導主事は Teaching-learning Outcome の管理、授業の視察、指導案の確認を行っている。近年特に、教科内容の部分に関与する機会が多くなっている。ディビジョンとして実施するプロジェクトもあり、SBTP も現在その一つとなっている。

ディビジョンオフィスと地方教育委員会（Local School Board: LSB）の関係は、市長の考え方によって対応が異なるため、LSB に対する影響力は各ディビジョンによって異なっている。

また、ディビジョンの指導主事や校長に教科（コンテンツ）、指導法（Strategy）の研修を行う必要がある。学区の指導主事にはこれに加えて政策に関する研修も必要である。

② 学区事務所、学区指導主事（district supervisor）の役割

学区の指導主事は、教育の質の管理などを行い、ディビジョンオフィスに報告を行う。また、DepEd の政策や方針を下部組織などに伝達する役割も担っており、リージョンとしての政策を実施する。

③ 学校レベル

学校への予算は、予算管理省（Department of Budget and Management: DOBM）から執行されている。つまり、学校予算については DepEd を経由することはない。

④ 校長の役割

校長はこれまでどおり施設管理や学校運営などの管理部門を行うとともに、RA9155 後は学校が抱える問題を分析し、その対応策を策定し、学校を運営するための外部資金の獲得まで行わなければならないようになった。それに伴い、校長は上記内容についてディビジョン、学区の許可を取る必要はなくなった。

⑤ 特別教育基金

地方政府法令（Local Government Cord）によれば、地方政府（Local Government Unit: LGU）は固定資産税の1%を教育開発に充てることができる。これは LSB が管理し、コミュニティーレベルから学校へ直接支給される。LSB では特別教育基金（Special Education Fund: SEF）の1/3を地元雇用の教員の給与、1/3を建物、残りを教育開発などその他に充てている（イロイロ市の例）。ただし、SEF は大都市など比較的税金収入が期待できる自治体では有効であるが、当初から税金収入が期待できな

⁴ 各教育事務所の構成等については、別添関谷氏の業務完了報告書を参照。

いような地方部の貧困地域指定を受けた自治体ではうまくいかない。教育の格差が広がる可能性もある。

(2) リージョン5での聞き取り調査

以下は、2006年3月20日に行われた、リージョン5でのリージョンオフィス職員とのミーティング、セブ市ディビジョンオフィスの学区監督官のインタビューを基にまとめたものである。

① SBTPの現状

このリージョン5は、SBTPを始めてすでに5年になり、すべての学校ではないが、全学区に広がり、今では理数科以外の教科についても行われている。教員の授業改善に必要とされている。開催日は月1回、学校群により、金曜日、土曜日実施に分かれている。

アルバイ州のディビジョンオフィスの話では、SBTPが必要な教員研修であることは認識するものの、表面的なデータだとしても、全国学習到達度試験(National Achievement Test: NAT)における子どもの学力は一向に向上していないことが指摘された。SBTPの目的、戦略には賛同するものの、教員や子どもたちの能力にどれだけのインパクトを与えているのかはデータもなく把握できていない。SBTPの研修内容を、よりNATの試験内容に合わせたものにするべきとの考えが強い。

② 指導主事などの役割と現状

RA9155や合理化計画に定められた役割・機能に基づいて業務を実施している。

③ 地域科学教育センターとの関係

リージョン5の地域科学教育センター(Regional Science Training Center: RSTC)はビコール大学理学部に所属している。面談者によると、SBTPに個人的に協力している教員もいるが、組織としてはこれまで連携などはない。

RSTCとして、これまでも科学技術省(Department of Science and Technology: DOST)の支援を得て現職教員研修を実施してきている。5年間継続してきた後、一時期中断の期間があったが、今年再び中等教育の教員を対象とした研修を夏期休暇中に実施する。初等教育の教員に対する研修は行われていない。校長や指導主事への研修もこれまでは行われてこなかった。

④ 印刷機材

教材印刷のための機材はぜひ必要と認識している。ただし、リージョンオフィスなどの機関では、通常の経費からインクや紙代を賄うのが難しく、実際に機材が投入されても持続性が期待できない。

(3) リージョン6での聞き取り調査

以下は、2006年3月6-7日に行われた、リージョン6のリージョンオフィス職員とのミーティング、イロイロ市のディビジョンオフィスの学区監督官(school division superintendent)へのインタビューとリージョン6で活動する青年海外協力隊員(JOCV)へのインタビューを基にまとめたものである。

① SBTPの現状

リージョン6の大半の郡でSBTPを導入・実施している。また、教科もプロジェクトで扱っていた算数/数学、理科だけではなく、現在は英語やフィリピン語、社会科にも発展させて実施している。

大半の場所では月に1回、適当な金曜日にSBTPを実施している。ただし、場所によっては土曜日に開催している事例も見られる。

また、実際SBTPを開催、参加するにしても、交通費や指導案を作成する手間や印刷費用を気にする教員が多い。

その一方で、SBTPがなくなると、一般教員が参加できる研修機会がなくなってしまう。マニラで実施する研修に参加する人材はかなり限られており、その成果も現場レベルになかなか降りてこないという現状がある。

SBTPの内容に目を向けると、あまり教材そのものを中心に議論してはいなかった。「おもしろ実験」的なものを導入しても、現在のレベルでは、「おもしろいね」という感想で終わってしまう可能性が高い。そのため、積極的に参加する教員もいれば、議論している内容のつまらなさから、終了時間を気にする消極的な教員もいる。

② ディビジョンオフィスの役割

RA9155に基づき、ディビジョンオフィスはDepEd本省とリージョンオフィスの政策などに基づいて実際の各種行動を実施する組織である。ディビジョンの視学官は、教員を雇用し、昇進などを管理する責務を負っている。

③ 指導主事の役割と現状

ディビジョンの指導主事は、授業の視察や助言、指導案の確認などを担当する。教育の質の評価も担当し、ディビジョンオフィスに報告する責務も負っている。

一方で、指導主事の能力について着目すると、特に学区の指導主事の能力は、指導法を含めても高くない。教科専門の教員がその職についているわけではなく、必ずしも理数科の背景がある人材が登用されているとは限らない。つまり、ある意味「名誉職」に近い位置づけにあり、教員の相談役という役割も担っている。

④ RSTC との連携

リージョン6と西ビサヤ大学では、SBTPのプロジェクトを行っていた当時から両機関でMOUを締結したことにより、強固な協力体制が構築されていた。この背景としては、リージョン6で勤務する教員の大半が西ビサヤ大学の卒業生であり、大学教員と学校教員間の人的ネットワークがあって双方から理解を得やすい環境にあったこと、パッケージ協力時代からリージョンオフィスと西ビサヤ大学、ともに活動に参加しており、共同体制がほぼ整っていたことがあげられる。

本案件の実施にあたっては、RSTC関係者からは従来のリージョンオフィスとの共同体制をとりつつ、活動に参加したい旨の発言があった。

(4) リージョン7での聞き取り調査

以下は、2006年3月13-14日に行われたリージョン7のリージョンオフィス職員とのミーティング、セブ市ディビジョンオフィスの学区監督官へのインタビューとリージョン7で活動するJOCVへのインタビューを基にまとめたものである。

① SBTPの現状

昨年JICAによるプロジェクトとしてのSBTP支援が一度終了しているが、リージョン7では今年からSBTPの実施地域を拡大している。また、学校ベースでもできるので、SFIの流れにも沿ってい

る。そこで教科内容や指導案の書き方を含め教員の能力を向上することができている。一般的に、初等レベルでは大きな学校は自分の学校だけで SBTP を行う。自分の学校だけでは十分な数の教員がそろわない小学校や中等学校 (High School) では近隣の学校とクラスターを形成して学校を単位とした研修 (School Based Training: SBT) を行っている。

実際 SBTP を行うにあたり、教員は SBTP に興味を持っているが、同じことの繰り返しになりがちで時間の無駄と考える者もいる。新しいテクニックなどを学びたい教員にとっては物足りなく、新しい研修を望んでいるようだ。特に指導法や教科内容の強化をさらに行いたい。

しかし、教える内容の多さに対して授業日数が不十分である現状を考えると、SBTP の成果がカリキュラムの消化に直接役に立つような形にしなければ SBTP の継続は負担になりうる。SBTP が継続的・効率的に実施されるため、通常の授業が犠牲にされないことが重要である⁵。平日の通常授業後に 1 時間半から 2 時間ぐらい行うのが現実的である。

一方、同じリージョン 7 のラプラプ (Lapu-Lapu) 市では、実施規模が今年度から拡大している⁶。市では一時期 SBTP を学校ベースのプログラム (クラスターより細かい単位) にしようと試みたが、現在は再びクラスター制にしたという経緯がある。

② 指導主事の役割と現状

指導主事は、教授に関する監督 (instructional supervision) を行う。学区の指導主事が各学校の教科主任に指導法 (teaching strategy) に関する助言を与える。そのため、各指導主事には監督技術 (supervising skill) が必要となる⁷。

しかし、指導主事の業務は教員の相談相手や各種テストの管理が中心であり、教科アドバイスのできる人材は多くない。つまり、教科専門指導主事の多くは、数学・理科の教科専門知識を持っていないのが現状である⁸。したがって、現在の指導主事に、高校の教科専門内容⁹まで助言を求めるのは難しい。

リージョンレベルの指導主事が学校を視察にくることはほとんどない。ただし、日本に C/P 研修に派遣された指導主事は、帰国後に態度や言動が激変し、SBTP に積極的に取り組むようになった (派遣前は SBTP の活動そのものが停滞気味であった)。

③ 校長の役割と現状

校長の役割を各文書や聞き取り調査の結果でまとめると、以下のとおりである。

まず、RA9155 によって、校長の監督者としての新しい役割が定義され、その中には管理 (administration) 面と指導 (instruction) 面の大きく 2 つの側面がある。前者には、財政管理、学校施設・器具のメンテナンスや改修も含まれるが、校長一人ですべてをカバーするのはかなりの負担である。副校長 (教頭) には管理面を、マスター教員には教科面に関して力を借りなければ実際の学校運営は困難である。

校長の昇進は、自分の学校のテスト結果に基づいている。したがって、リージョンやディビジョン

⁵ しかし、平日以外にやることを提言することはできない。

⁶ 昨年は小学校 5 校が対象であったが、今年度は 20 校になった。

⁷ Monitoring と supervision の違いは、前者はデータを集めることが主で、後者は、(教員が学んだことが) 実際に教室レベルでどのように実践されているかを確かめアドバイスする (mentoring) こと。

⁸ 教科の専門教員がその指導主事になるというよりは、教科に関らず空席ができたところから、次点にいる人材が指導主事のポジションに就いているのが現状である。

⁹ 小学校では担当教諭が「理科」として全般的に授業を行うのに対し、高校では総合理科 (1 年生)、生物 (2 年生)、化学 (3 年生)、物理 (4 年生) と科目が分かれており、担当教諭も同様に自分の専門に合わせ、担当を分けている。

レベルのテストで高い点数を取ることが重要になるので、そのための補習授業を企画するのも校長の仕事である。

SBT の改善に必要なことは校長の能力強化である。例えば、教員の採用、学校の職員研修で学んだことを実際に教室で実践しているかなど、学校内のことをモニタリングするのは校長の仕事で、評価するのも校長の仕事。校長がきちんと訓練されていないと、SBTP は絶対に成功しない。

そのため校長は、学校運営・教科内容の研修を両方受講すべきである。それによって、授業観察でも指導法・教科専門の両面から授業を見ることができると考えられる。校長は毎日学校にいたので、教員のよい相談役になるとともに、授業などの専門知識や経験においても教員をサポートする必要がある。

④ RSTC との連携

調査団は、リージョン7のRSTCが設置されているセント・カルロス (San Carlos) 大学にて聞き取り調査を行った。概要は以下のとおりである。

毎年夏休みにRSTCで理数科教員対象の研修が実施されている。毎年約700人の教員が参加しており、受講すると修了証が出る。研修予算は科学技術省が負担している。このように、RSTCなどの外部リソースをSBTPに巻き込むのは良い手段と思われる。ただし、リージョン7の場合はRSTCが私立大学に併設されているので、公立大学にRSTCが設置されている他の地域に比べ連携は難しい。他方、リージョン7の他の公立大学は、同大学に比べると確実にレベルが落ちるので、あまり期待することはできない。

⑤ 教科書・教材・機材など

授業に必要な機材についても聞き取り調査を行った。理科の実験機材（特に顕微鏡や実験用薬品など）は不足している反面、学校では児童・生徒数が多く、各機材を使用する機会が限られる。実験機材がなければ、教科書で話すだけになってしまう場合が容易に想像できる。特に地方部にある学校は、施設の面からみても都市部の学校との格差が大きい。

他方、教材を印刷するような機材は、各学校に配置されているわけではない。しかしながら、授業の際の指導教材が不足していることが未だ問題とされている。3人の校長の話によると、ある学校では、学年に1冊しか教科書がなく、教科書を使わない形で授業を行わざるを得ないような事例もある。

⑥ リージョン7における AusAID の活動

オーストラリア国際開発庁 (The Australia Agency for International Development: AusAID) が行ったフィリピン・オーストラリア基礎教育プロジェクト (Philippines-Australia Project in Basic Education: PROBE) は、2002年までにリージョン7でも実施されていたが、限られた学校しか受益しなかった。現在実施中のビサヤ諸島教育実行強化プログラム (Strengthening Implementation of Visayas Education: STRIVE) は、そもそもセブ島が対象地域として入っていない。PROBEのプロジェクトで、副教材や評価方法を記したものを作成した。RLMCでは必要に応じた教材の作成を行っており、現在も役に立つ施設である。また、教員が作成した授業案や良い教材を複製して他の地域に配布することを目指している。

⑦ 特別教育基金

特別教育基金 (Special Education Fund: SEF) は、学校建設・改修や家具の購入に充てられる。地元採用の教員 (locally funded teachers) の給与としても使われる (同地区では約150人)。

2-5 UP-NISMED の現状

(1) UP-NISMED の歴史

フィリピン大学国立理数科教育開発研究所 (University of Philippines, National Institute for Science and Mathematics Education Development: UP-NISMED) は、1964年にカリキュラムセンターとして設立された。最初の任務は、米国の教科書をフィリピン用に改訂することで、この時に作成された教科書は第1世代といわれている。1980年代には、フィリピン独自の教科書を開発し、この教科書が第2世代といわれている。1990年代には理科と技術 (Science & Technology) を重視した内容にした。これが第3世代といわれている。現在の教科書は実用的 (practical) な側面を重視しており、第4世代といわれている。

1989年には科学技術トレーニングセンター (Science Technology Training Center: STTC) を建設し、その後1994年から1999年までパッケージ協力を実施してきた。

その間 JICA のパッケージ協力で作成したリソース教材は、UP-NISMED の書店で現在も販売されている。現地でも好評につき続編が作成されており、現在は Vol.3 まで出版されている。内容的に高度過ぎ、教員が作成するのが難しかった Vol.1 の反省を活かし、Vol.3 は現場教員のニーズや状況に適応した実用的な教材を多数載せている。

(2) UP-NISMED のスタッフ

UP-NISMED には理科・数学併せて42人のスタッフがいる。そのうち10人が数学で、残りは、理科と ICT 担当している。

(3) 現在関与しているプログラム

現在 UP-NISMED では、世界銀行 (WB) と日本の国際協力銀行 (JBIC) による貧困地域初等教育プロジェクト (Third Elementary Education Project: TEEP) の依頼を受け、教育指導者 (Instructional Leaders: ILs, 教科内容に詳しい学区指導主事や校長がなる) やマスター教員 (管理職にならずに科目の専門教員) を対象とした研修を実施している。2004年の夏には、8カ所で8日間の集中研修を実施した。TEEP が対象としている23ディビジョンから ILs と教員が参加し、日中 (9:00-12:00 および 13:00-16:00) は、ILs と教員両者に対して教科内容の強化を行い、夜間 (18:00-20:00) は、ILs が Mentoring strategy (Academic supervision) について学んだ。

その他のプログラムとして、フィリピン学業年度 (School Year: SY) の2005-06年には、10のディビジョンにおいて3回にわたって、理科・数学のためのメンター制度 (mentoring system) の開発のためのリサーチに関するセッション (高次の思考を促すためにどのように質問を投げかけるかなど) を行った。また、難しいトピックを選び、教員養成機関 (Teacher Education Institutions: TEIs) のスタッフを招いて、教科内容の強化を行っている。

海外の研究機関との交流も行われており、広島大学の教育開発国際協力研究センター (Center for the Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University: CICE) が、JICA のプロジェクトが教室レベルでどのようなインパクトを与えたかについての調査研究を行い、UP-NISMED から評価結果が長尾教授に提出している。

(4) ケニア SMASSE との連携

ケニアで実施している中等理数科教育強化計画 (Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project: SMASSE) からの研修員受け入れは2003年に始まった。2003年には20人 (物理5人、化学5人、生物5人、高校数学5人)、2004年は20人、2005年には40人を受け入

れている。マスタートレーナー（国レベルから1人、学区レベルから3人）も受け入れた。フィリピンで導入されている実験・実習を取り入れたアプローチ（Practical Work Approach: PWA）の概念と、ケニアで導入されている ASEI (Activity, Student, Experiment, Improvisation)の概念は非常に似ており、ケニア側の参加者から非常に好評を得ている。

（5） その他

地方の教員養成系大学などで地元の指導主事の指導や研修を行うのであれば、プロジェクトに関与するすべての大学が同じ哲学を共有することが必要である。そのために、例えば、UP-NISMED が関係する地方大学に対して研修などを行い、哲学や方法を徹底しベクトルをそろえることは必要であろう。しかしながら、カスケード方式は末端に行くほど伝えるべき内容が薄まっていくという問題を抱えているので、その点に留意することが必要である。

2-6 各地方での SBTP の実施状況と考慮すべき課題

今次事前調査ミッションは、SBTP の実施状況を把握するために、既に SBTP が実施されている以下の3つのリージョンを訪問し、リージョンオフィス、ディビジョンオフィスの職員や小・中学校の教員、SBTP に関与している JOCV へのヒアリングを行った。

- ・ 2006年3月8日 リージョン6
 - リージョンオフィス
 - ディビジョンオフィス（イロイロ市）
 - 公立西ビサヤ大学、地域科学技術研修センター（RSTC）

- ・ 2006年3月14日 リージョン7
 - リージョンオフィス
 - ディビジョンオフィス（セブ市）
 - 私立セント・カルロス大学、RSTC

- ・ 2006年3月20日 リージョン5
 - リージョンオフィス
 - ディビジョンオフィス（アルバイ州）
 - ビコール大学、RSTC

以下に、それらのヒアリングから得た情報をまとめた（表 2-1）。

表 2-1: 各リージョンにおけるインタビューから得られた SBTP に関する情報のまとめ

	第5地域	第6地域	第7地域
SBTP に対する見解	<ul style="list-style-type: none"> ・SBTP は、全ての県に広がっている。ただし、県内の全ての学校が参加しているわけではない。 ・SBTP は理数科以外の他教科にも広げられた。 ・SBTP は、毎月1回金曜日か土曜日にやっている。 ・SBTP は必要であるが、NATの結果は改善されていない。 ・SBTP の目的は理解するが、それがどれだけ教員の能力向上や生徒の成績向上に貢献するのかは不明。 ・SBTP で扱う内容は、NATにより関連したものにするべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBTP は基本的に毎週金曜日に実施されている。幾つかの県では、土曜日に実施しているところもある。 ・SBTP は、英語・社会・フィリピンと他の教科でも実施されるようになった。 ・NATの結果は改善されていないが、地域到達度試験 (Regional Achievement Test: RAT) の結果は幾らか改善されている。これはSBTPによるものと考えている。 ・SBTP の実施には、指導方法に関して支援出来る専門的知識を持った人が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBTP は2005年に終了した後も、他の県へ拡大している。 ・SBTP は多大な費用がかからないため、持続的に実施することができる。 ・SBTP は、学校ベースの活動なので、SFIの方針に一致している。 ・SBTP の成果が NAT の結果に反映されるまでには時間がかかりそう。 ・SBTP は、参加者にとって新しい学びとなるものを提供し続ける必要がある。特に、教育方法と教科内容知識が必要である。 ・SBTP のために各学校学習時間を犠牲にしないことが必要であるが、土曜日にはやるべきではない。SBTP は平日に2,3時間で行うのが現実的であろう。
RSTC との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・現在まで、RSTC (Bicol 大学の附属施設) と SBTP (リージョンオフィス) との間に正式な関係はない。 ・RSTC 側としては、州側から申し出があり、大学として予算が確保できるなら喜んで SBTP をサポートしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リージョンオフィスと RSTC (West Visaya 大学の附属施設) の間で MOU が署名されている。 ・RSTC は、謝金を受け取らずに SBTP を支援している。SBTP を支援するにあたっての RSTC 側の (非金銭的) インセンティブとしては、大学の格付け (accreditation) のための条件になっていること、現在教員として働いている卒業生のモニタリング、そして、個人的な人間関係によるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・RSTC は私立大学 (サン・カルロス大学) 内に設置されているため、料金の支払いなしには、SBTP への支援は困難。
SBTP と教員			<ul style="list-style-type: none"> ・多くの教員は教育方法以上に教科内容の理解が不足している。 ・マスター教員を SBTP に積極的に活用すべきである。

SBTPと校長	<ul style="list-style-type: none"> ・校長は学校内で起こること全てに対して責任を負う。したがって、授業の観察は当然ながら業務の一部。しかし、そのためには、校長は数学と理科の教科内容に関してトレーニングを受ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBTPに関して、校長に必要な能力は、1) 学校レベルでのモニタリング、2) SBTPセッションのためのファシリテーターの手配、3) SBTPの授業検討会の進行である。 ・初等学校の校長も、ある程度の理数科内容に関する知識は必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長は、学校管理に加えて教科知識に関するトレーニングを受ける必要がある。 ・校長は、教育方法面だけではなく、教科内容面からも授業を観察する必要があるため、教科内容に関するトレーニングは必要である。 ・校長は、SBTP改善のために研修が必要。まず、キーとなる校長達をトレーニングすると良い。
SBTPと指導主事			<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事の主たる義務の一つは、マスター教員に対する教育方法に関する指導である。したがって、指導主事は指導能力 (supervising skills) に関するトレーニングを受ける必要がある。
機材	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷機材は必要であるが、紙やインクのメンテナンス・コストは賄いきれない。実際に既に小さな印刷機があるが、あまり使われていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・顕微鏡や化学薬品等、理科用の実験機材は不足している。バランガイの学校はより深刻だろう。
他ドナー			<ul style="list-style-type: none"> ・AusAIDの実施したPROBEは、僅かな限られた学校しかカバーしていない。
その他			<ul style="list-style-type: none"> ・重要なことは、外部のリソースに依存せず、手元にある既存の資源を最大限活用すること。 ・パイロット・アプローチは、結局拡大できないので好ましくない。

また、上記インタビューと授業観察の結果を基に、SBTPの課題と解決策について、表2-2にまとめた。なお、SBTPの課題と解決策についてより詳細に記述したものを別添資料2に示す。

表 2-2 SBTP の課題と解決策の一例

観察事実とヒアリング結果	その原因	解決策の一例
<p>授業の運営方法（流れ）として統一された形式があり、授業はそれに則って実施されている。授業の事前準備はよくなされている。</p>		

<p>教員や生徒のプレゼンテーションは上手だが、授業は表面的。考えさせる授業になっていない。“Why”と訊いてはいるが、考えさせていない。単に記憶を探しているだけ。</p>	<p>「考えさせる授業」というものがどういうものか知らない。あるいは見たことがない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「考えさせる授業」の例を見せる。 ・授業の目的を与えて、それを達成するための適切な教育方法を考えさせるような研修。 ・関係性や法則性について考えさせる。仮説を立てて証明するような訓練。
<p>応用問題を解くにしてもパターン化しているだけ。問題の中身を理解していない可能性が高い。</p>	<p>考えが浅く表面的。なぜそれをするのか、それをするるとどのような効果があるのかを考えていない。</p>	
<p>生徒はノートをとっていない。ノートの書き方がメモ書きみたいな生徒が多い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・そのような指導が、教員養成時にもその後も、指導されていない？ ・あるいは時間節約のためか？ 	
<p>セッションの質にばらつきがある。</p>	<p>ファシリテーターの質（態度・能力）に大きく左右される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター（指導主事、校長）の意識変革を行う。 ・指導主事、校長の教科内容理解の強化。 ・介入力（質問力）を上げる。ただしそのためには教科内容、教授法に関するある程度の知識が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・新しく学ぶことがない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・リソース・パーソンのプールを作る。 ・新しいインプット（身近な材料を使った教材づくり、考えさせる講座を挿入する等）。
<p>SBTP で学んだことが教室レベルで実践に移されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校へ戻ってからのフォローがない。そのような役割を担う人がいない。 ・役職に応じた役割分担が明確になっていない。 ・初等、中等、大きい学校、小さい学校を一緒にしているからか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事、校長の巻き込み。 ・モニタリング・システムの構築。
<ul style="list-style-type: none"> ・やる気のない教員がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学ぶことが少ない。 ・コピーや交通費にお金をかけるのが負担。 ・（金曜から土曜日にしたところでは）週末をつぶすのは嫌。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日に戻す？

第3章 対象地域での初中等教育における海外援助の状況

3-1 ミンダナオ基礎教育支援 (AusAID)

ミンダナオ基礎教育支援 (The Basic Education Assistance for Mindanao: BEAM) は、リージョン 11、12、ムスリム・ミンダナオ自治区 (Autonomous Region in Muslim Mindanao: ARMM) の基礎教育改善をターゲットにした6年間のプロジェクトである。フェーズ1は2002年1月から2004年5月までで、基礎教育マネージャーの技術、知識、能力強化を目指している。フェーズ2は2004年6月から2008年5月までの期間で、ミンダナオ島の基礎教育の質とアクセス向上を焦点としている。

コンポーネントは次の4つである。

1. 人材開発 (Human Resource Development)
2. 教材開発 (Materials Development)
3. アクセス向上 (Increasing Access)
4. プロジェクトマネジメント、モニタリング、評価 (Project Management, Monitoring and Evaluation)

BEAM では、算数/数学、理科、英語を扱っており、教科や地域でも部分的に SBTP と重なっている。しかし、特段案件間での連携などは行われてなく、カウンターパートレベルでの知識・技術の共有にとどまっている。

3-2 ビサヤ諸島教育実行強化 (AusAID)

ビサヤ諸島教育実行強化 (Strengthening Implementation of Visayas Education: STRIVE) も BEAM 同様 AusAID の支援により行われている。このプロジェクトはリージョン 7、8 内の対象ディビジョン¹⁰において、学校内に在籍する児童と学校外の児童、生徒およびその家庭の改善に向けた基礎教育支援である。学校内に在籍する児童には英語、理科、算数の能力向上、学校外の者には基礎教育の機会提供を目指す。

その中で、以下のコンポーネントを軸にプロジェクトを行った。

1. リーダーシップとマネジメント開発 (Leadership And Management Development)
2. 教員育成 (教員養成・現職教員研修) (Teacher Development (Pre and in-service teacher training))
 3. 指導書と学習教材 (編纂、開発、製作、配布)
(Teaching and Learning Materials (Adaptation, development, production and distribution))
4. 非就学青年 (OSY) と家族の為のプログラム (Programs For OSY and Families)
5. プロジェクトマネジメント (Project management)

(1) 対象地域の選定

AusAID は貧困指数他を考慮し、5つの州を優先的にピックアップしている。DepED 側は大きなインパクトを期待したが、AusAID は北サマルとパホルの2サイトだけを選定した。それぞれパイロット校を6つと4つのみ選んで実施している。間もなくフィジビリティ調査が入り、徐々にサイト数を増やし、今より5、6州増やす予定である¹¹。

¹⁰ Bohol (Region 7) と Northern Samar (Region 8) の2地域のみで実施されていた。

¹¹ フィリピンは中央の力が強く、地方から中央に詳しく活動内容が伝わらないため、STRIVE では中央と地方の両面からアプローチしている。

(2) 現在の進捗状況

STRIVE はまだ始まって5カ月あまりしか経っておらず、5つのコンポーネントのうち、1つ目と4つ目のコンポーネントのそれぞれ第1段階にある。

コンポーネント1は学校レベルのリーダーの能力強化で、地域の優秀な校長などを選び、その人物をトレーナーあるいはコーチ、ファシリテーターとして、12-15日程度のClass トレーニング、On going job のトレーニングを行う。

コンポーネント2の教員の能力強化も基本的に同じ手法を用いる。単に研修を単発にやるだけでは効果がないので、研修やコンサルティングなどを行い、常に身近でフォローアップを行う。コンポーネント4は地域との連携を深めるコンポーネントである。

(3) 地域学習教材センター

コンポーネント3として地域学習教材センター (Regional Learning Material Center: RLMC) での教材作成活動がある。本プロジェクトの要請では、リージョン5、6にSTRIVEで実施したRLMCの整備があげられている。しかし、実際調査団が視察したところ、機材は比較的簡易なものが入れられていたが、紙・インクなどの印刷資材が不足しており、実質機能はしていなかった。

3-3 貧困地域初等教育プログラム (JBIC/WB)

貧困地域初等教育プログラム (Third Elementary Education Program: TEEP) は、ラモス政権下で定められた社会改革アジェンダ対象の貧困26州のうち22州を対象として、初等教育へのアクセス向上と質の改善を目指したプロジェクトである。WBとJBICの協調融資で行われている(上述の22州のうち16州はJBICによる支援で他の6州は世銀による支援)。1997年に始まり、2006年6月に終了する。TEEPは、教育の質の向上のためにコミュニティや地方政府の積極的な関与を促した。

(1) TEEPにおける教育開発戦略

TEEPでは教育開発のために、以下の5つのプログラムを実施した。

- ① 学校施設の増改築、機材家具の供給
- ② 教科書・指導書・補助教材の配布
- ③ 教員・行政官に対する研修
- ④ 学校改善改革基金 (School Improvement and Innovation Fund: SIIF)
- ⑤ 教育省や地方教育事務所に対するコンサルティング・サービス

そのうち、JBICは上記5プログラムの内、①、④、⑤を担当している。

① 学校施設の増改築、機材家具の供給

対象州のほとんどの学校に対して学校施設の増改築を行った。校舎は現地規格で、ローカルコントラクターによって建設された。TEEPによって増改築された学校は、屋根の色を青色に塗って統一し、TEEPが支援したと分かるようにしている。

④ 学校改善改革基金

校長や教員の発案による事業や課外活動、地域コミュニティと連携した活動に対して一定の基準を満たすものに対して資金を供与した。

⑤ コンサルティング・サービス

地方自治体、教育委員会、コミュニティとの連携を図りながら学校経営を推進するための、校長に対する学校経営のためのコンサルティング・サービスである。学校建設の管理に関するノウハウが中心となる。

(2) TEEP における校長の役割

RA9155 によって、学校ベースマネジメント (School Based Management: SBM) の重要性が強調され、校長の役割が多岐にわたるようになった。地方政府 (Local Government Unit: LGU) から資金を獲得し、その管理をするのも校長の業務である。TEEP では学校主体の運営管理強化のために、校長の能力強化に重点を置いた。特に地域や PTA との連携が重視されるようになった。TEEP では校長の能力強化のために、以下の項目で研修を行った。

- ・ 学校ベースマネジメント
- ・ 年間予算、投資計画
- ・ 報告書の書き方
- ・ カリキュラムの改善法
- ・ 指導用教材の開発手法
- ・ 投資計画
- ・ 支出計画
- ・ コミュニティの動員